

北海道価値創造パートナーシップ会議 i n 旭川
～新たな北海道総合開発計画に向けて～

日時：平成27年9月25日（金）14：00～16：30

場所：道北経済センター（旭川商工会議所）

2階 大ホール

次 第

1. 開 会
2. 出席者紹介
3. 出席者からの活動や取組の概要紹介
4. 国土交通省北海道局説明
 - ・新たな北海道総合開発計画の中間整理の概要について
5. 意見交換
6. 閉 会

1. 開 会

○**小林開発計画課長** 時間になりましたので、ただいまから北海道価値創造パートナーシップ会議 in 旭川～新たな北海道総合開発計画に向けて～を開会させていただきたいと思いを思います。

本日は、皆様、お忙しいところをお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

私は、この会議の進行を担当いたします北海道開発局の小林と申します。どうぞよろしくお願いをいたします。以降、座って進めさせていただきたいと思いを思います。

この会議でございますが、新たな北海道総合開発計画の中間整理について、北海道内各地域の課題解決や活性化に日頃から御活躍されておられる皆様方から御意見等をお伺いし、新計画の立案に活かすとともに、関係者相互の協力関係構築の促進を図ることを目的として開催させていただくものでございます。

本日の会議は、マスコミの方も含めまして一般の方々に傍聴いただいております。

また、本日の配付資料でございますが、資料1から資料7までとなっております。過不足等がございましたら、事務局にお申しつけくださいますようお願い申し上げます。

なお、議事録及び資料につきましては、後日、国土交通省のホームページに掲載することを予定しておりますので、あらかじめ御承知おきください。

それでは、初めに、国土交通省を代表いたしまして、田村大臣官房審議官より一言御挨拶申し上げます。

○**田村大臣官房審議官** ただいま御紹介にあずかりました、国土交通省大臣官房審議官の田村でございます。北海道価値創造パートナーシップ会議 in 旭川の開催に当たりまして、一言御挨拶申し上げたいと思いを思います。

まず、本日、大変お忙しいところ、このように集まさせていただきまして、まず御礼を申し上げますというふうに思いを思います。本日はどうかよろしくをお願いいたします。

御存じのとおり、今、我が国において、色々な諸課題が顕在化してきております。人口減少しかり、それから自然災害、先週も水害が首都圏を中心に起きました。それから、社会資本の老朽化問題、それから現下の国際競争、様々な課題が噴出してきております。そうしてみると、国土交通省として今後の国土の形成をどうしていくかと。特にここ10年は、我が国の命運を決する10年というふうな認識を持っております。

そうした中で、国土の長期計画ということで、先月でございますが、かつての全総計画、今は国土形成計画になっておりますが、新しい国土形成計画を策定いたしました。それとあわせて、北海道総合開発計画につきましても、現在新たな計画の策定を進めているところでございます。先月の31日に、国土審議会の分科会におきまして中間整理をまとめさせていただいたところでございますが、御存じのとおり、北海道は全国でも人口減少が進んでおりますけれども、特に全国よりも先行して進んでいるということで、地域の維持をどうしていくかということが大きな課題になっております。一方では、例えば農

産物の輸出額も、全国平均で見ると大きく伸びているというようなこと、それから、ここ10年を見通しますと、これまで整備を進めてきました高速ネットワークの形成も着実に進むということで、ある意味、その成長の萌芽が見られておりますし、うまくこれを活かせば、うまく地域の活性化に資することができる、そういった大事な時期に来ているかなというふうに考えております。そのため、先月の中間整理におきましては「世界の北海道」をキャッチフレーズとしまして、2050年の長期を見据えて、世界水準の価値空間の創造、これを形成していくということで、中間整理では位置づけさせていただいております。

新計画の策定におきましては、これは大臣の指示にもございましたように、やっぱり地域の意見をしっかりと取り入れるべきだという御指示もございました。こうしたことを踏まえまして、春に続きまして秋期におきましても、今月の9日に函館を皮切りといたしまして、4カ所でパートナーシップ会議を開催することとしております。

本日の会議におきましては、皆様方から日ごろの御経験を踏まえた御意見をしっかりと聞かせていただきまして、今後、決定に向けて作業をしっかりと進めて参りたいというふうに思います。どうか本日は忌憚のない御意見をいただければというふうに思いますので、本日はどうかよろしく願いいたします。

○小林開発計画課長 それでは、報道関係者の方々を始め傍聴の皆様のカメラ撮影はここまでということにさせていただきたいと思います。

それから、今日、多少いい天気で、暑いと思いますので、上着を取っていただいて、またネクタイも外していただいて結構かと思っておりますので、それは適時お願いいたします。

2. 出席者紹介

○小林開発計画課長 続きまして、本日の御出席の皆様を御紹介申し上げたいと思います。

それではまず、大町香様でございます。

菊池工様でございます。

西本伸頭様でございます。

本間櫻様でございます。

吉田貴彦様でございます。

渡部和人様でございます。

国土審議会北海道開発分科会計画部会の出席者を紹介いたします。

田村委員でございます。

山田委員でございます。

国土交通省の出席者を紹介いたします。

田村国土交通省大臣官房審議官でございます。

鎌田国土交通省北海道局参事官でございます。

本田北海道開発局長でございます。

難波江北海道開発局開発監理部次長でございます。

伊藤北海道開発局旭川開発建設部長でございます。

では、ここから先の司会につきましては、田村委員にお願いさせていただきたいと存じます。よろしくお願いいたします。

○田村氏 皆さんこんにちは。御指名ですので司会をさせていただきます。皆さんの方に次第があるかと思うのですが、次第の3、4、5、意見交換までの担当が私であります。

3. 出席者からの活動や取組の概要紹介

○田村氏 早速でありますけれども、次第の3番目、出席者からの活動や取組の概要紹介ということで、お一人3分ぐらいを目途に、大町さんのほうから順番にお話をいただければと思うのですが、では、大町さん、よろしくお願いいたします。

○大町氏 皆様初めまして。滝川市総務部国際課から参加しております大町香と申します。ただ、国際課に着任したのは今年の5月の中旬でして、それまではフリーランスでライターを中心に活動しております、現在も行っているのですけれども、道内各地、多いときは年間7万キロ以上走って、道内各地の生産者を回ってレポートをしておりました。そのようなつながりを使って、生産者、作る側と食べる側、消費者ですね、あと使う側、料理人やシェフたちなのですけれども、その三者をより身近につなげたいと思ひまして、仲間のエコツーリズムのガイドだとかレストランのシェフだとかと一緒に、道内の生産地をめぐるツアーなども企画、実施しております。ずっと学生時代から細く長く国際交流活動も続けておりまして、そのような御縁で今国際課に赴任して、主にJICAの農業研修の受託の担当を行っております。農と食、漁業、農の部分にはワイナリーやチーズも入るのですけれども、そういった生産者さんと仲よく地域づくりということでかかわらせていただいております。そのほかに、アメリカのNPO法人の受託も受けて、こちらがもう5、6年続いているのですけれども、欧米を中心とした高校生たちの夏の1カ月間の教育プログラム、こちらも企画を行っております。今年は特に、日本の食がユネスコの無形文化財に選ばれたということもありまして、私のこの食のネットワークを使って、日本の食と持続可能性を学ぶというコースを1カ月間、企画、実施いたしました。こちらがとても好評でして、9人の参加者の高校生のうち、世界中の1,000人を越える参加者の中から2人がグッドプラクティス、レポートを書きまして、来年以降もこのコースは続くことが決まっています。

皆様のお手元に、現在の滝川市の国際課、国際交流協会で行っている事業の内容がA4のカラーで、国際交流協会の案内が入っております。その後、私、イタリア発祥のスローフードの食の活動もしているのですけれども、2年に1回行われる世界生産者会議、20万から30万の食にかかわる人たちが1週間にわたりイタリアに集まるのですけれども、そちらにも参加しておりまして、これは去年の11月に参加したときに、日本の食、

発酵食品ですね、そちらに関してのワークショップをして参りましたレポートを添付しております。あと、パンフレットになりますが、この「テッラ・マードレ」というパンフレットを同封させていただいております。こちら、スローフードの活動で、今年の11月1日から8日まで1週間にわたり、帯広、占冠、札幌を会場にいたしまして、北海道を飛び越えて、日本国内で、世界の食や、あと、自然環境にかかわる人たちとネットワークをつくろうという食のイベントを行います。こちら、後でお時間あるときにご覧いただければと思います。

滝川市のほうでは、国際交流を通して、農業者、漁業者、生産者、あと一般市民、みんな地域おこしになればいいなということで活動しております。今日はよろしくお願いたします。

○田村氏 どうもありがとうございます。

続きまして、菊池さんの方からお願いいたします。

○菊池氏 皆様こんにちは。私は、わからない勇知も研究会の菊池でございます。よろしくお願をいたします。この会場におられる方は、稚内は水産の町だろうと思う方が大半だと思います。なぜジャガイモをやったかといいますと、平成16年度にNEDO・大林組が、雪氷冷熱を使いまして、貯蔵実証試験というのが採択になりまして、稚内の地で実証を行いました。それがきっかけでジャガイモをやることになりました。この勇知もと申しますのは、稚内から車で南に約20分、そこに勇知という場所がございます、そこで作られているジャガイモを総称して勇知いもと呼んでおります。この勇知いもと申しますのは、非常に歴史がありまして、明治4年、北海道の開拓判官が稚内の地に訪れまして、そこでジャガイモが作られていたという記録もございました。そして、明治後半になりまして、樺太からジャガイモを持ち込みまして栽培をしていました。その樺太のイモが大変おいしいと評判になりまして、北の星「ノーザンスター」という名前をつけまして、大阪の天満市場の方に送りまして、非常においしいと大評判になりまして、その評判が関東の方まで及びまして、稚内の勇知いもという名が定着をしたということでございます。そして昭和の初めに、寒さに強く多収量の「農林1号」という品種改良種が栽培をされまして、昭和29年をピークに、勇知地域で扱っていたのが約2,400トンくらいでしたけれども、だんだん冷水害だとか国の政策で酪農転換ということで、少しずつ使われなくなりまして、昭和47年には、農産品としては作らなくなってしまったという歴史がございます。それで、当研究会の副会長をしております共成農産の先代の社長さんが、これではだめだと、勇知いもを何とか復活をしようということで、その話を聞きまして、私どもも応援をしようということでやりました。ジャガイモは北に行けば行くほどおいしくなると、これは、冷涼な気候がやはり、最北端の冷涼な気候、高温になりませんので、たんぱく質を使わないで済むと、ストレスなく育つということで、でんぷんの量も北海道平均と見ますと、ジャガイモの量はトップクラスを占めております。これはやはり、勇知いものおいしいという実証かなと思います。それにあわせて、雪

氷貯蔵をすることで甘くなると。これは通常の糖度で言いますと、大体4度から5度くらいのもので、雪氷貯蔵で約9カ月から半年間貯蔵することで、10度前後という甘さになります。それに一番甘くなる品種が1種ございまして、「インカのめざめ」というのが大体15度ぐらいです。これはもう完全に果物の甘さということで、非常にこういう雪氷冷熱を使って貯蔵するということが有利な方法かなということで、このような付加価値をつけたものを市場に出そうということで研究会を立ち上げて実行しております。

以上です。

○田村氏 菊池さん、どうもありがとうございました。

続いて、西本さんの方からお願いいたします。

○西本氏 ふらのまちづくり株式会社の西本でございます。どうかよろしくをお願いいたします。

今、富良野市は、官民協働というスタイルの中で、中心市街地の活性化、そして、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりという壮大なテーマに取り組んでおります。富良野市は観光地として大変有名で、大勢の観光客が訪れる、200万人近い観光客が毎年訪れるのですが、実は、中心市街地はどうかというと、どこの町もそうであるように、衰退の一途をたどっていました。このまま何もしなければ、町もコミュニティーも崩壊を余儀なくされてしまうという非常に強い危機感がありました。まちづくり会社が民間主導でまちづくりをやるというふうな決意を起こすきっかけになったのは、地元の地域センター病院が、国道38号線と駅をつなぐ接点の町の一等地にあった病院が移転をするということで、そこに隣接する商店街にとっては、本当に深刻なダメージになる、この状況を何とか乗り越えなくてはならないということで、志を持った数名が相談をしまして、市に働きかけて新たな中心市街地の活性化基本計画を設定し、民間が主導する形の中でまちづくりを進めていこうではないかということになりました。新たに協議会を立ち上げてまして議論を進めた中で、ルーバン・フラノ構想という、富良野は田舎ではありますが、ちょっと都会的なセンスを持ったまち、ルーバンというのは、ルーラル (rural) とアーバン (urban) の造語でございまして、都市的な感性と田舎のいいところをあわせ持った町にしようというふうな構想のもとに、民間主導で、行政とタッグを組み合わせながらまちづくりを進めているわけでございます。自治体はどこも大変財政が逼迫しています。以前ですと、行政にお願いすれば何とかやってくれるのではないかという体質がございましたので、当初はかなり抵抗もございましたけれども、最初に覚悟を決めた数名の熱い問いかけの中で、次第に合意形成が図られて、新しいまちづくりに今取り組んでいるところでございます。

まちづくり会社が事業推進母体になるということで、あまり国内を見ても例がないのでございますが、公的デベロッパーになるという壮大なテーマに覚悟を持ってのぞむことになりました。今年の6月20日にネーブルタウンという再開発の事業が完成いたしましたけれども、全体で30億という大変な事業費をかけました。こういう事業は今までですと行政が主体でやったのでしようけれども、富良野は民間の力でそこまでやっております。

テーマは大きく二つございまして、まちなかのにぎわいの復活、そして、歩いて暮らせる町ですね、高齢社会に対応する歩いて暮らせる町ということを進めてまいります。公的デベロッパーになるという覚悟をした以上、金融機関からもきちんと評価をいただかなければいけないということで、当初は、まちづくり会社、1,035万という大変小さな会社でございましたけれども、地元の企業、そして市民に出資を求めまして、結果的に40団体が新たに出資をいたしまして、1,035万から資本金8,350万ということで、私の本業の会社よりも実は資本金は大きいのでありますけれども、増資を図ってオール富良野の形を整えて、今、まちづくりを進めているということでございます。

最終的に、富良野最大の資源はやはり農と食だと、これは北海道全体がそうなのでしようけれども、とりわけ富良野は、そこに大きなポテンシャルとアドバンテージがあるということで、これをテーマとするにぎわいの滞留空間を、その病院の跡地に創出しました。まずはやはり大勢の人たちが富良野のまちなかに訪れて、町全体ににぎわいが生まれないと元気が出てこないということで、それを行政に頼らずに、自前の資金でマルシェをオープンいたしました。マスメディアの後押し、そして口コミの効果もございまして、予想以上の反響がございました。初年度、経済産業省さんからの補助もいただいてオープンしたわけではありますが、当初30万人という目標に対して、初年度55万人という、大変多くの観光客の方に来ていただきまして、それ以来5年間ずっと右肩上がりの成長を続けております。昨年は85万人という非常に大勢の皆さんにおいでをいただいております。今年、今年6月20日には「マルシェ2」がオープンいたしました。実は、我々の予想を超えて、対前年比5割アップで集客がなされております。恐らく、今年、単年度で120万人ぐらいの集客数になるのではないかとということで、人口2万3,000人の町としては大変誇っていい数字かなというふうに思っております。「マルシェ2」と同時にネーブルタウンが、30億の事業費をかけてオープンしたわけではありますが、商店街のリニューアルの再配置、それから介護付きの老人ホーム、保育園、クリニック、院外薬局、それからマンション、そしてアトリウム等々、利便性、機能性の施設の集積を図るということで、誰もが歩いて暮らせる、便利で機能性に富んだまちづくりというものを、従来ですと行政に頼ってやってきた仕事を、民間と行政が得意分野でタッグを組み合わせながら、今、事業を進めているわけでございます。おかげさまで、商店街自体にも活気が戻ってまいりまして、マルシェがオープンしてから5年間で、実は60社が新規に創業をいたしております。そのうち半分近くが飲食の関係でございますが、政策金融公庫の皆さんが資金需要が非常に高いということで、2万3,000人の町でこんなことはない大変驚いていらっしゃいました。今までは素通りされていた中心市街地に人が集まるということで、町全体のマインドが上がってきて活気が出てきた。そして、若い人たちもそこにビジネスチャンスを感じて新たに出店をするという、大変いい流れになってきているなというふうに思っております。実はこの間も新聞で発表されましたけれども、マルシェ周辺の地価が上がりました。札幌とニセコと富良野だけだというふうに言われております。5.1%という大

変高い数字で、マルシェに隣接する基準地価が上がったということで、一つ話題になっております。

いずれにしても、これからは民だ官だと言っている場合ではないと、オール市民でまちづくりを進めていかないと、町はどんどん衰退していくということは間違いないわけがありますので、それぞれが得意分野でタッグを組みながら、知恵を出し合いながらまちづくりを進めていきたいというふうに思っております。

雑駁ですが、私からの報告とさせていただきます。

○田村氏 どうもありがとうございました。

引き続きまして、本間さん、お願いいたします。

○本間氏 増毛町から参りました国稀酒造の本間と申します。弊社は日本酒の醸造メーカーです。近年、と言ってもこの2年ぐらいですが、輸出の話が目まぐるしく舞い込んでくるようになりました。専任者がいない状態で何とか輸出につなげようと役割分担をしつつ話を進めております。現在、継続して輸出を行っているのが香港1カ所だけになります。年に一度、アメリカ・ニューヨークやオーストラリアに送ったりもしますが、年に一度で継続しているのかどうか微妙でいて不安なところです。様々な国からの問い合わせがあります。サンプルを継続的に出し続けることが取引の足がかりになると言われておりますので、なるべく要望に沿うようにしております。

日本酒は国酒ということで海外輸出が盛んになってきましたが、現地における日本料理の水準が上がると最初に求められるのがネタの新鮮さ、次には料理に使う調味料、最後に日本酒だと言われております。日本料理の水準が上がらないと日本酒が定着しないとのことです。

今、アジアに輸出の需要があると言われておりますが、実はそれよりも日本食に対して非常に懐の深いヨーロッパの方が日本酒の輸出先としては、まだまだ可能性があるとも言われております。ただ、ヨーロッパ方面は既に沢山のメーカーが販路を確立しており、新たに参入するには非常に難しいという一面もございます。

まだ日本食の水準としては余り高くない東アジアに向けて足がかりを掴むには、十分な情報の収集が必要となります。

17年前に工場に売店を併設いたしました。現在年間13万人の観光客を集客しております。製造業ではありますが、観光酒蔵というふうに認識されております。来店する観光客のほとんどが通過型で、増毛町の滞在が約1～2時間ぐらいで次の観光地に移動してしまいます。宿泊施設が少なく、団体を受け入れられる飲食店なども多くはなく、なかなか滞在型の観光に転換できないというような地元の悩みがあります。増毛の観光ツールとして果樹がとれ、サケが遡上し酒蔵見学などがあります。短い滞在時間でもそれらの目的で沢山の方が来町くださるのありがたいことです。ここに来てやっとな外国人の観光客の方がレンタカーを利用して来町するようになりました。特に、シンガポール・台湾・香港の方たちが多くお立ち寄りいただきました。地元ではまだ、インバウンド対応がなされて

いないため外国語の店内表示やパンフレットなどはありません。身振り手振りのジェスチャーで、注文を取ったりしております。これからは外国人観光客へのご案内をどのように整えていくかも課題として抱えております。

今年の7月に、札幌・旭川方面で宿泊する場所が全く見つからず、初めて外国人団体のお客様30名が地元のホテルに宿泊いたしました。翌日は町内を観光するのかと思いましたが、すぐ小樽方面の本来のルートに戻ってしまい少し残念でした。それ以来、団体の外国人観光客は来ておりませんが、来月10月2日に台湾から2泊3日の予定で30名が来町します。商工会を中心にこれから受け入れ体制を整えるようです。登別で温泉、小樽でお寿司を食べて増毛に入る行程ですが、増毛の特徴を上手くPRできるようにこの1週間でまとめ上げるようです。

また、この場でお話しする話題としてはちょっと早いかと思うのですが、先月JR北海道が留萌本線・深川から増毛までの留萌・増毛間を来年廃線すると発表いたしました。まだ地元が廃線に同意をしていないのですが、その報道を受け多くの鉄道ファンが全国から見えております。今までがらがらだった列車ですが、座れず立っている乗客もいるとのこと。通過型の観光客の中にこの鉄道ファンの方達があります。次の電車の待ち時間まで2時間程を町内で散策をして過ごしております。寒くなるこれからは冬季閉館する施設が多いためこの方たちがゆっくり休める場所が飲食店以外になく、またお腹がいっぱいだと入ることもなく滞在場所に困ります。季節により休憩場所の問題も発生するといったような現状です。

製造業ではあるのですが、私が担当している売店が観光客の受入窓口のため、直面している現状をお伝えしました。

以上です。

○田村氏 本間さん、どうもありがとうございました。

引き続きまして、吉田さん、お願いいたします。

○吉田氏 旭川医科大学の吉田貴彦と申します。私は、大学におきましては、科目としましては公衆衛生学という社会医学を担当しております。2000年から旭川医大に赴任してきておりますけれども、社会医学の領域には、地域から様々な相談事が寄せられると、または、産業現場、それから公衆衛生現場での役割もあるものですから、地域とのつながりが非常に強いことになっております。そういうこともありまして、現在では学長補佐としまして、国際交流、それから地域連携、産学連携という三つの役割をしょっているところになります。今日は、旭川医科大学で取り組んでいる内容と、それから、旭川医科大学が大学コンソーシアムの中心となりまして旭川で作っております旭川ウェルビーイング・コンソーシアムというのがありますが、その運営協議会の議長もしておりますので、そこでの内容とかも御紹介したいと思っております。

資料にもありますが、旭川ウェルビーイング・コンソーシアムは、2008年5月に設立しております。全国に数あるコンソーシアムの中で、医科系大学が中心となっていると

ころは他にはないと思います。そういうことで、非常に特色があるコンソーシアムだと思っております、名前のほうも、ウェルビーイングというのは、WHOの健康の定義にあります、健康である、安寧であるというようなものを指しております。

このようなウェルビーイングを、めくっていただくと、活動の内容が二本になっていまずけれども、連携の教育の領域と、それから共同研究の領域で、地域振興と教育振興という二つのことを兼ねております。特に、この地域振興ということが力を入れて行おうということで、地域が元気になるという意味も含めて、ウェルビーイングと称しております。

前のほうに戻りますけれども、コンソーシアムを結成している大学等ですが、1枚目の下の方になりますが、旭川医科大学のほか、旭川にあります5大学、旭川大学が短期大学を持っていますので全部で六つになります。現在、東海大学が、旭川校舎を撤退されましたけれども、札幌の方のキャンパスとして入っていただいております。このような六つの大学からできているところで、そのほかに、自治体としましては旭川市、それから上川総合振興局が入っていただいております。

我々が求めているところは、そのポンチ絵にございますけれども、地域の資源を活用することによって旭川エリアに住んでいる住民の方の健康の保持増進を図ること、それから地域の活性、元気を生み出すことということになっております。

その裏面になりますけれども、学生が地域で学習することということにちょっと力を入れておまして、学生が大学の中だけで勉強するのではなくて、地域の中に出ていって活動するように、そうしますと、地域で卒業した後にすぐ社会実践能力のある学生として卒業していく、このような学生が地域に出ていくなれば、地域の活力も上がるし、同時に、そのような子どもが生まれてきますと、さらに大学にとってもいい循環が生まれるだろうということを目指しております。

現在、サテライト・キャンパス等も「F e e e a l」の中に設置しております、そのウェブサイトが横に出しております。

行っている内容ですけれども、どこでも行われているような公開講座等も行いますけれども、特に健康体感教室と書いてありますが、地域にある自然資源、それから癒やしの資源を用いたものを学生に経験してもらおうということを推し進めておまして、こういったものが観光の資源になっていただければと思っております。

また、地元のシンクタンクとして機能したいという思いも私たちにありまして、最近では旭川市さんから委託事業等も受けることができるようになっておまして、このようなものが我々の活動資金になっていっております。また、地域の団体からの委託事業も受けております。

その横にありますのは、J S Tの事業で行っていますけれども、「たいせつ学びネット」と言いますが、地域で行って、特に子どもたちが科学に興味を持つように行われているような活動をリンクさせることによって、効率よく地域の子どもたちが科学に対する気持ちを熟成できるようにしたいと思っております。

次に、裏にありますのは、「はしっくす」という学生の団体ですね。コンソーシアムの中で学生の自主組織を持っているところはそう多くはないのですが、旭川にあります短期大学がほとんどなのですが、一緒になることによって総合大学級の交流ができるという中から、学生が自主的に地域で活動するような素地ができてきております。また、大学生は、自分たちの子ども、お兄さん、お姉さんであるということで、地域の子どもたちにもかなりアプローチしてくれまして、高校生、中学生、小学生への働きかけも行っているところです。様々な、そのような世代を超えた学生の活動が地域活動のイベントにもつながってきております。

そのほか、部会が幾つかありまして、研究部会というのが組織しておりますけれども、その中の一つ、御紹介ですけれども、このコンソーシアムができる前から地域の障がいのある当事者の方々と私たちが、地域のバリアフリー化、それからユニバーサル化をつくっておりました、その研究所の内容を紹介しております。

また、当時、旭川にバリアフリールームが二部屋しかなかった時代がございまして、そのようなときにでも、障がい者スポーツが誘致できるのだということを学んでもらうために、ホテルでの研修を行ったり、バスの乗車の指導を行ったりということがあります。

また、地域の車椅子製造会社等と組みまして、雪上で走れる車椅子を開発すると、少し改良するということになりますけれども、このような取組も行っております。

また、このような活動を通しまして、様々な行政の支援が受けられまして、例えば旭川の冬祭り会場がユニバーサル化されていったということもありますし、多くの方が受け入れられるようにユニバーサルフードの研修なども行ったという次第です。

その裏面にありますのが、医療従事者である我々が地域でどのようなことができるか、障がい当事者の方から情報を得ます。病名が書いてありましても、サービス提供者の方にはよくわからないので、そういったものを我々がわかりやすい言葉に翻訳して受け入れられるような準備をしたというものです。

それから、ユニバーサルスポーツ、それから、障がい者の方に対する文化支援というようなことも行っていることがそこに出ておりますので、後でご覧になっていただければと思います。

このようなものが結実しまして、2015年にはIPCのクロスカントリー・ワールドカップ旭川大会というものが旭川で誘致できたということになります。特にこの中では、例えば、メダルは地域の養護学校の生徒が制作した陶器製のメダルを用いたとか、地域の方々が参加しているということが示されております。

最後の三つですけれども、温泉浴の効果、それから健康運動活動といったもの、また森林浴というもの、どれだけ健康によいのかということも、医科系大学ですので検証することができまして、このようなものを通しまして地域の活動を高めたいということが私たちが目指しているところです。

以上です。

○田村氏 吉田さん、どうもありがとうございました。

最後に、渡部さんの方からお願いいたします。

○渡部氏 留萌管内の苫前町から来ました渡部です。どうぞよろしくをお願いいたします。

今日は萌志会という立場で参加させていただいておりますが、萌志会とは、留萌建設協会会員の若手の集まりでございます。立場的には、青年会議所や商工会の青年部に当たると思ってもらえとわかりやすいかと思えます。彼らの場合は年齢制限が40歳までということなのですが、僕ら萌志会は53歳までということで、青年層というか、親会の役員が僕らの中の一会員に入っていたりという、ちょっと逆転現象もあって、和気あいあいとやっております。

それで、私たちの活動なのですが、これは聞いたことがあると思うのですが、地域のホームドクターになれということで活動しております。私たちは、インフラ整備にかかわる者として、自分の町の住宅や道路、それから河川の状態など、地理的条件を把握している社員を抱えている企業であります。何かあった場合は、対応するのはもちろんなのですが、普段から点検して、整備して、大事に至らないように住民の生活を守ることが僕たちの使命であります。これは自分たちの仕事のことでもあるのですが、ここから一歩進めまして、住民とともに安全を確保するための活動を行っております。

お手元に配られている資料の中に、A4縦版の写真つきの資料があると思うのですが、これは、めくっていただきますと、小学生を対象とした出前授業というのをしております。これは、子どもたちに建設業に興味を持ってもらうために、学校に行ってお手元が授業する活動です。この中に、防災に関する学びも入れて活動しております。それから、ずっとめくっていただきますと、24年度から留萌市で防災運動会を実施という、最後のページの方にあるのですが、これは、留萌市が主催されている避難訓練に合わせまして、住民参加型の防災訓練を私たちのほうで行っております。ただの訓練だけでは住民の主体性がなくなりますので、運動会形式にして、互いに競い合ってもらいながら防災の知識を身につけてもらう工夫をしております。これをやってみてわかったのですが、運動会形式にする利点がすごくありました。町内会の方とか年配の方もかなりいるのですが、参加者の人が急いで行動してくれるのですよね。ですので、より被災時に近い状態で行うことができたのかなと思っています。今日、この資料をまた改めて見ていると、伊藤部長がなぜか写っていると思います、探してみてください。

更には、今年は、僕たちのやっている行いを見て、青年会議所の方たちがブロック大会等で防災運動会を独自開催して広めてくれております。このように、普段の点検や整備などで、住民からは見えない部分と、それから住民とこのように、ともに活動する、見える部分で地域を支えていきたいと思っております。

以上です。

○田村氏 どうもありがとうございました。

議事の3のところについて、私が興味深く思った項目だけお話し申し上げます。

一つは、食ネットの話ですね。海外も含めてつながっているというお話しをいただきました。それから、勇知いもの話は、地元の資源の掘り起こしはなかなか難しいことなのですけれども、しっかりやられているなという気がいたしました。それから、西本さんの方からは、オール市民のマインドを高めると、これは大事なキーワードです。それから本間さんは、アジア市場戦略と、すごく大事なキーワードをいただいて、なおかつ、登別、小樽、増毛、問題提起のような大変なインバウンド観光を増毛にどう定着させるか、具体的に動かれているというお話でした。それから、吉田さんの方からは大学の役割ということで、私も大学の人間なのですけれども、こういうコンソーシアムを組んでしっかりやられているという例は大事だと思います。それから、渡部さんからは、共助社会ということで、ミニ防災運動会という新しいテーマを作って地元の人達と一緒にやっているという話でした。以上のキーワードは、私自身にとって勉強になりました。

4. 国土交通省北海道局説明

○田村氏 それでは、これから、今日の本題の4番目の方に入ります。北海道総合開発計画の中間整理についての話です。

まず、進め方なのですが、この計画の中間整理に関して、事務局からまず説明をいただきます。その後、この計画に対する皆様の意見を、最初に渡部さんから逆回り、1人7分ぐらいお話しただこうと思います。その後、山田さんの方からちょっとコメントをいただいて、第2ラウンドは、皆さんのお話を聞いた上で、もう一度自分の意見ということで、行政の方に期待すること、「行政に期待してはだめよ」という西本さんの意見もありましたけれども、そういうことも含めて、もしも行政に、こういうことがあったらいいねというアドバイスのような話を1人3分ずつ、大町さんの方からお話しして欲しいということでもあります。時間があれば、皆さんで自由討議という話になろうかと思えます。

これから説明をいただくのですが、その前に私から、一言だけ申し上げたいと思えます。30年間も、私は、この北海道総合開発計画に携わっているのです。最初の頃、北海道は、樺太からとか戦後の引き揚げ者の移住の地としての役割を果たしたり、あるいは炭鉱をとおして我が国のエネルギーを支えたりという具合で、いかに日本国に対して北海道が役に立つかということを検討してきました。ところが、もう皆さんがお話のとおり、今回の計画からは、北海道が、日本が抱えている問題を先に解決する地になれないかどうかを検討しているのです。その意味で、既に、皆さんはヒントをたくさん出されているのです。今日、我々が行っている話し合いの場を創ることは、地方創生にも繋がる日本の課題を解決する、先導する、工夫点のひとつではないかと思えます。

そのあたりを含めて、鎌田さんの方から中間整理の内容の説明をお願いいたします。

○鎌田北海道局参事官 それでは、私の方から中間整理の概要を説明させていただきます。今、田村先生の方から、田村先生も計画部会の委員をされていますので、非常にわかりやすいといえますか、コンパクトにまとめていただくと、田村先生の話が全てになるの

ですが、今回、中間整理の中では、資料で言いますと、資料の2-1が私が説明に使いますが、実際の中間整理というのは資料2-2の、非常に厚い、両面で42ページありまして、中には図も表も一枚もなく、日本語だけが並んでいるという資料なものですから、これを説明しますと、私の持ち時間15分ではとても足りませんので、今日の説明は、実際中間整理の中には、ほぼ、色々なことで網羅してはいるのですけれども、その中のポイントとなる、どういうところに力点を置いて中間整理が作られたかというあたりを、事務局をしています私の方から説明をさせていただきます。

では、お手元、A4、横長になりますが、資料2-1を1枚おめくりください。

1ページ目には、スケジュールということで、今ほど田村先生から話がありましたとおり、今まさに新たな北海道総合開発計画を議論しています。今年の1月にスタートしまして、田村先生、山田先生にも入っていただいています計画部会というところで、19名の先生がいらっしゃるのですが、2月から7月の半年間で5回開催して、かなりのハイペースでまとめていただきました。その中間的なまとめについて、今日、説明をさせていただきます。今後は、あと2回、計画部会をやって、年度内には新たな計画を策定するというのが左側のほうです。右側は、今日の会議がまさにそうなのですけれども、国土交通省の太田大臣の方から、新しい計画を作るのであれば、要は学識経験者と役人だけで作るのではなくて、北海道の各地域で、その地域の活性化とかに頑張っている皆さんの意見を十分聞いて、そういう意見をきちんと吸い上げて新たな計画を作るようにという指示がありまして、3月の札幌を手始めに、春、4都市、秋に今、4都市ですね、今日は旭川で、残すは来週の帯広だけという状況になっております。こういったこともあわせて、新たな北海道総合開発計画を来年の春を目途に作成すると、そういうスケジュールを持っております。

それでは、その概要について、あまりくどくならないように説明をしたいと思います。

では、2ページ目ですけれども、中間整理のポイントということで、まず、北海道の現状というところは少し強みを書いています。まずは何ととっても、皆さんからもお話があったような、食料基地になっているということ、全国1位の農水産物が沢山あります。例としても、ホタテ貝、馬鈴薯、生乳があります。そして、特に2番目は、海外との関係で言いますと、食料の輸出、あるいは来道される外国人観光客の数も非常に伸びている、これは全国も伸びているのですが、同じ期間の全国の伸びよりも北海道の伸びの方が大きいということでございます。例えば食料の輸出では、ホタテを書いていますけれども、通常は冷凍品の輸出というのが普通なのですけれども、ここにありまして、その衛生管理が行き届いたり、あるいは交通ネットワークがよくなったり、あるいは新たな航路の開拓などもあって、あと、アジアの経済成長もあって、最近ではホタテも生食、生で食べるという、生の部分が非常に最近伸びてきているということでございます。それから、来道される外国人観光客についても、これまでは東アジアがほとんどメインだったのですけれども、最近ではタイにも直行便ができましたし、シンガポール、マレーシア、東南アジア

アからも沢山のお客さんが来られるようになったということです。

ただ、一方、課題もありまして、それが右側にあります、一つは、人口減少と高齢化の問題です。これは日本全国が抱えている問題ですが、特に北海道は、平成9年に人口がもう、ピークを打っておりまして、既に人口減少からもう20年近くたっているということです。これが、全国では平成20年がピークですので、北海道は10年ぐらい早く人口減少が進んでいるということです。それから、高齢化につきましても、このグラフ、赤が北海道、青が全国なのですが、1950年、1960年の頃は、北海道の方が高齢化率は全国より低かったのですが、途中から追い抜いて、現在では、北海道は間もなく30%に達するのですけれども、この時期が本州よりも10年早いということで、日本全国が抱える人口減少、それから、高齢化の課題が先に発生している地域だということでございます。

それから、その下は距離感ということなのですが、これは本州の方向けに作っているのですけれども、今日は旭川ですから、札幌からそれほど遠くありませんが、札幌と根室の距離というのは、ほぼ大阪と東京の距離に匹敵していますけれども、その中にある都市の数、本州で言えば、名古屋もあれば静岡も、京都もありますし、沢山の都市がありますが、北海道で言うと、札幌と根室の間に、それほど、数えられるぐらいの都市しかないということで、いかに北海道が広大で、その中に分散して住んでいるかというのがおわかりいただけるかと思えます。

こういう現状と課題を受けて、では、これからどういう戦略を立てていくかというのが下の左側なのですけれども、今日御参加の皆さんから話がありましたように、一つは食の問題、農業、食ですね、水産業も含まれておりますけれども、それと観光、これを戦略的な産業としていこうと。特に、国内だけではなくて、アジアを中心とした世界もターゲットにしていこうということです。そして、まさに食料も観光もそうですが、農林水産業や、あるいは観光業を担っているところというのは、北海道で言うと、札幌も観光地ではありませんけれども、いわゆる都市部ではなくて、農村だったり漁村だったり、自然環境のいい、山の近くだったり、そういうところを生産空間というふうに位置づけまして、そこで引き続き人々が輝きながら住み続けられるような施策を打っていくことによって「世界の北海道」を目指すというような中間整理になっております。

その右側は、一番右側にイメージが書いてありますけれども、全国でもコンパクトに住むべきだと、コンパクト+ネットワークというような計画づくりが進んでいるのですけれども、北海道の場合は、少しそこにワンクッションがあって、今申し上げたような生産空間のところどころにといいますか、地方の市街部があって、更に人口数万人の圏域中心都市があるようなイメージの構造になっているというのが本州との違いではないかと考えております。

それで、そのまさに生産空間を支えるために、ちょうど真ん中にありますけれども、交通ネットワークだったり、いろいろな生活機能を更に強化していくということ、それと、地方に人が住み続けるためには、そこに雇用ですとか産業ですね、そういうものが必要と

なりますので、農林水産業の付加価値の向上、それと観光地も世界の方に魅力あるような所にしていかなければいけないということを戦略的な取組としております。

次のページをめくっていただきまして、これが中間整理の目次立てになっています。一つ一つ説明しませんけれども、赤い字で書いてあるところがポイントになっているところなんです。上のほうで言いますと、先ほど来申し上げています生産空間を維持することが大事だということ。それから中段にいきますと、「世界の北海道」を目指すために、世界水準の価値創造空間を形成するのだということ。それから、下の第3章では、人口減少時代にあっても、だからこそ、人が資源だということ。それと、その下にいきますと、産学官民金が連携するプラットフォーム、そういったものを作っていくことが重要ではないか。あるいはイノベーション、それとストック効果を発揮する、そういったことが重要だということで、それ以外の黒いところは説明を飛ばしますけれども、かなり全道の課題なり施策を網羅的に盛り込んでございます。

4 ページ目を簡単に御説明しますが、三つの柱を立てておりまして、その1番目が、人が輝く地域社会の形成ということで、この下に緑色の絵があります、これが、新たな計画の中で北海道の基礎圏域というものをイメージした図です。これは、実はオホーツクのある都市、地形を見ると、大体何となくわかるような感じがするかと思いますけれども、生産空間という広大な耕作地帯、田んぼだったり畑だったり、上川だと田んぼが多いかもしれませんけれども、地域によっては畑だったり酪農地帯だったりすると思います。そういう中に、この青い丸がありますが、人口数千人規模の地方の市街地というのがある。更に人口数万人規模の圏域中心都市があると。圏域中心都市では、医療施設の中でも少し高度なもの、あるいは教育文化施設でも高等教育機関だったり赤のところにあつて、青いところは日常の生活などを支えるような機能がある、そして、生産空間では主に生産を行いつつも、最小限度のそういう生活機能を維持していく、この三つの圏域を維持していくことが、今後の北海道には極めて重要ではないかということで整理をしております。

その下、価値創造力の強化というところがありますけれども、先ほどから、人材、人づくりが大事だという説明をさせていただいているのですが、今日ここでやっていますようなパートナーシップ活動、こういったものを続けることによって、人材の交流、色々な分野で活動されている方がいますから、分野ごとの交流だったり地域ごとの交流だったり、今回は道内だけですけれども、今後で言うと、道外はもちろん海外も含めたような、そういう人的な交流が必要だろうというふうに考えております。もちろん北方領土、アイヌのことについても十分記述をしております。

右の方にいきますと、2番目の柱ですが、世界に目を向けた産業の振興ということで、一つは農林水産業・食産業の振興ということです。今、これは上川地区でも行われているのですが、就業者がだんだん減っていく、あるいは高齢化していくという中で、今、農地の規模を拡大するというのが一つの大きな流れになっております。そうすることによって

機械化を図ることができる、そこで生まれてきた新たな労働力を、例えば6次産業化とか、そういった方に向けることができるということ。それから、まだ試験的なものですが、無人化施工、施工といいますか、無人化農業、そういったトライアルも現在しているところでは。

それから、その下の「食」の総合拠点づくりといいますのは、以前から言われていることですが、北海道の場合は、非常においしい原材料を本州に移出して行って、本州の工場で付加価値がついて北海道にまた戻ってくるというケースがどうしても多いのですが、そこで何とか生産地に食品を加工する工場、そういったものを誘致することによって、将来の地域の雇用、そういったものを支えていくことはできないだろうか、そういう取組を始めていきたいというふうに考えています。

それから、右側の観光の面では、道内も先ほどから観光客が増えている、特に海外も増えているという御説明をしましたが、まだアンバランスといいますか、平準化されていない二つの課題、一つは季節的なもの、夏に非常に多い、冬も人気ある、けれども、秋と春には余り観光客が来ない、そういう課題、それと地域的な課題ですね、宿泊は、このあたりは多分層雲峡があるので、結構海外の方は泊まってらっしゃると思うのですが、道東などに行きますと、やはりどうしても宿泊客が道央ですね、札幌だったり洞爺湖だったり、そういうところに集中してしまって、道央は、先ほど増毛の本間さんがおっしゃるように、来られるのだけれども素通りして、泊まるのは札幌だったり層雲峡だったりとなってしまう、そういう平準化の地域的なアンバランスという問題があります。そういったものを解決するための取組をやっていこうと考えております。

最後の右下ですが、強靱で持続可能な国土の形成ということで、一つは環境の保全と、北海道で賦存量の多い自然再生エネルギーですね、北海道は風力だったり太陽光だったり、あるいは地熱だったり、非常に可能性があると言われております。ただ、発電しても、その電力が道内で必ずしも消費できませんので、その余剰の電力を使って、それを水素に置きかえることによって、地域で循環できる地産地消のエネルギー構造、そういうシステムをつくれないう取組を既に始めております。名前が北海道水素地域づくりプラットフォームというふうに書いておりますけれども、道内幾つかの市町村でモデル的にこういう取組を現在進めているところでございます。

それと、右側の安全・安心は、先々週の関東の水害もそうですけれども、災害に対するハード、ソフトの対応、それと、特に昨年12月がそうだったのですが、根室の方で、暴風雪に加えて高潮も同時に発生するという、こういう一つの現象で複数の災害が出ることを複合災害というふうに呼ばれているのですが、まだこういったものにどう対応するかという取組がなされていないものですから、北海道や市町村と一緒に複合災害への対応についても取組を始めていきたいと、このように考えております。

それから、次のページは、これは簡単に説明しますが、今日開催させていただいているようなパートナーシップ会議だったり、地域毎に色々課題が違うと思いますので、来年度

以降、計画を作るまでこの会議を続けるだけではなくて、できた後も、先ほどの水素もそうですが、各地域地域で抱える課題を解決できるような人づくりのプラットフォームを引き続き続けていきたいと、このように考えております。

6 ページ目は、そのためのロードマップになっておりまして、来年から10年の計画ですので、2016年から2025年まで、遠くは2050年を目指して、人づくりを続けていけるような活動を来年以降も続けていきたいと、そういうふうに考えてございます。

すみません、ちょっと長くなりましたが、説明は以上でございます。

5. 意見交換

○田村氏 鎌田さん、どうもありがとうございました。

それでは、これから皆さんの方から御意見をいただきたいと思っております。最後に鎌田さんが言われた人づくりのプラットフォームの話は、既に実践されている皆様方ですから、そのあたりの話も含めてお話しいただければと思います。

渡部さんの方からお願いいたします。

○渡部氏 中間整理を見させていただいたのですけれども、その中でも、現実的で実情にマッチしているのが交通ネットワークの強化ということではないかと思っております。実際、こういうふうに北海道で生活してまして、北海道はまず面積が広いです。広いがために、各市町村が離れているように見えてしまいます。それと、北海道の基幹産業はやはり1次産業であることは誰もが認めるところだと思います。その規模が、他の県では真似のできない大規模ということにちょっと注目したいと思っております。その中で重要になるのが、各地区を高速で、しかも大規模に輸送できる道路網ではないかと僕の方では思っております。各地区が離れていますので、当然、スピードへの要求も高くなりますし、1次産業の生産物を大消費地に大量に送らなければなりません。工場製品であれば、アクセスのよいところに工場を造って輸送することも可能でしょうが、食べ物の場合ですと、その地形、その土地に適したものがとれますので、消費者の都合のよい場所というのはなかなか難しいのではないかと思います。この中間整理にもあるように、農産物の付加価値ということで、付加価値の一つが鮮度だと思っております。新鮮さや、とれたてが、おいしさに直結する品物も多くあり、それを消費者に届けるためには、高速で大規模に運べる道路が必要だと思っております。僕は留萌管内なのですけれども、留萌管内からは本間様もお見えになって、本間様の地元は三國シェフの地元でございまして、今、四谷の方にもお店があるのですけれども、同じ管内で知り合いということで話しすると、やっぱり生活だけではなくて、そういう食事のサービスの面でも、交通網がないと、結局、材料を仕入れられないんだよという話で、あなたたち頑張ってくれというような話で応援されています。ですけれども、全ての道路、隅々まで整備して欲しいということではなくて、市街地や、田舎の方ですと、それに合わせた道路網でよいと思っております。しかし、動脈の部分を果たす道路網は、本州の方にはわからないのかもしれないのですけれども、人口比で考えないで、

面積比でぜひ考えてほしいと思うのです。僕ら人間の体だって、腕にも足にも動脈が通っているので指先が動いて人間として機能しているわけで、体の大きい人は血管が長くなっていくのは当然のことです。北海道は大きいですから、道路が長くなっても当たり前だと思っています。向こうの友達に言わせると、熊しか通らないだろうとか何とかと言いますが、今は動物も賢くなって、鹿とかキツネとか、いっぱい歩いています。ある意味、本当に自然に優しいのかなとは僕は思っているのですけれども、それはちょっと余談です。

それともう一つ思ったのが、食料基地ということで、農林水産業の強化と維持可能な国土形成、強靱化ということの組み合わせなのですから、札幌市の人口、約190万、191万ぐらいいるのですかね、今そうなのですから、日本の中で100万都市といたら11都市ぐらいしかないはずなのですよ。ですから、札幌市というのは水不足になったことのない唯一の100万都市のはずです。さらに、大雪山を控える、ここの隣町の東川町ですか、そこには水道自体がないという、みんな地下水で生活できているという状態でありまして、それほど北海道というのは水の資源に困らない土地と、僕もこの間まで思っていました。ただ、この計画の中で、食料の輸出地区と考えた場合、生産量が増えると水の使用量もどんどん増えていくと思います。人間1人が1日に使う量というのは、大体300リットルぐらいとかと言われていたらしいのですけれども、それが牛1頭増えると莫大な水になりますよね、使う量は。更に牧草を育てたりするのにも水が必要ですし、輸入に頼っていた飼料、餌も、もし北海道で作ろうと思うと、莫大な水資源が必要になってきます。そういう意味を考えると、今何でもないと考えていることでも、この利水ということでは、もう少し考えていかないと、つじつまが合わなくなるのかなと思っています。

それと合わせまして、治水の面から見ても、先日の関東、東北災害のレベルの災害で、この近くで言えば、上川や空知が被災した場合の農業被害を想像すると、とても想像できるような金額にならないと思うのですよね。そういうことを考えると、まだまだ強靱化していても足りないのではないのかなと思っています。当然、防災の観点から見ても、北海道の発展にはもっとしっかりした道路網も必要ですし、治水も必ず生活の中で必要となっていくと思います。

以上です。

○田村氏 どうもありがとうございました。

それでは、吉田さん、お願いいたします。

○吉田氏 それでは、幾つかありますけれども、最初、食料生産についてお話ししたいと思います。先ほどの開発計画の中間整理を見せていただきまして、ほとんど私が考えているのと一致している部分があって安心したのですけれども、私が考えていることが、それではないということで安心したのですけれども、従来までの原料食品の生産基地にとどまっていた、これは北海道の、蝦夷地からの開発の時代からの名残であるかと思うのです

けれども、今後は食品加工も行って、消費地への運搬量、体積が減りますので運送量を減らすことができる、それから、商品付加価値化もすることができることによって収入増にもなる、これはもっともな話なのですけれども、なかなか今できないのが、技術的に、機械がないとかというところがありますので、ここを何とかしていかなければいけないのかなというふうに思います。

また、北海道が今温暖化してきている中で、生産的には非常に有利な状況になってきているのは間違いないだろうと。それから、国際情勢が不安定な中で、国の食料自給率を上げること、これは絶対必要なことだと思っております。その中で、北海道では積雪、冬期の寒冷という問題があります。これは逆に言うならば、先ほど出てきました勇知いものように、貯蔵ができるということがありますので、貯蔵することによって端境期での出荷もできるという利点もあるのかなと。また、葉物、実物野菜については、やはり冬は作れないのですけれども、これを少し作れるような施設も必要になってくるのかなと。そうしますと、冬期においても、内地の方から運んでこなくても野菜が食べられるという状況が作れるだろうというふうに思っています。

電力とかエネルギーに関しまして、先ほどありましたように、余剰電力をためるというのは非常によろしいかなと思っております。また、冬に送電線に積雪が続くことによって事故等が起こることがよくありますので、マイクログリッド化といいますか、地域でのエネルギー生産、地域消費をすることとも考えていく必要があるのだと思っております。

災害時の機能分担、北海道は、先ほど根室の水害がありましたけれども、一般的には台風もないし、地震も一部の地域に限られていて少ないという利点があります。また、それから、災害が大きくなるらないというのは、密度が低いということもあるのだと思います、人口密度ですね。そういうことから考えるならば、新規の産業を作るといのはなかなか難しいかと思っておりますけれども、施設整備にお金がかからないような新規のIT産業ですとか、データベースのような拠点を作っていくことも、災害の被害の分担化、分担という意味ではいいのかなと思っております。

そのほか、新しい工場等を誘致するというのは、これは全国同じくどこも考えていることで、必ずしも北海道に持ってくるということが成功できるとはなかなか思えないと私は思いますが、既存産業の中にも、例えば部品の生産について持っている技術があったりしますので、そういったところをてこ入れして、新しくそういったものの受注をできるようにしたらどうかと思っております。

また、人口減少につきましては、全国に先行しているのはもっともなのですけれども、そういったものを逆にとるならば、高齢の方ですとか、いわゆる健康弱者の方でも受け入れられるような状況を作っていくということも可能なかもしれません。やらざるを得ない状況になってきていますので、そういったことを先行して取り組んだらいいのかなと思っております。そういう意味では、プラチナシティ構想ですとかリタイヤメント・コミュニティ、大学が中心になりながら、退職された方が生きがいを持って活動できる、地域の

課題に自分たちも対応できる、そして、子どもとの交流の中から生きがいを持っていただくということが非常に大事なのかなと思っています。この際に問題になるのが、どうしても高齢の方は医療とか介護にお金がかかりますので、都市部で生活されていた方が田舎に来て医療費ばかりかかるというのは非常にアンバランスがありますので、これは国全体で考えていただけたらなと思っています。

新しい産業振興に関しましても、農業生産というのは非常に重要なところだと思いますが、農家が高齢化してくる、それから跡継ぎが不足しているということがあります。今現在進められているのは大区画化ということで、農業生産の会社のようなものを作っていくことによって、従業員の生活をするような方、町に住んでいながら通って農作業ができるということになりますと、若い方も少し農業をやってみたいなという方が増えるのかなと思っています。

あと、観光について非常に北海道は今注目されているのですけれども、先ほどの増毛の例でもありましたけれども、全ての町で、宿泊からアトラクションから、全てをやるのは難しいと思いますので、先ほどの生産空間と、それから定住空間とか様々ありましたけれども、そういうのをゾーンで考えることによって、足の引っ張り合いをしないような、住み分け的なもの、お互いを助け合うような仕組みが必要になってくるのではないかなと思っています。そういう意味では、移動手段とか宿泊とかアトラクションの連携したパッケージ化というもの、多様なパッケージを作って提供していくことも必要なかと思っています。

私たちのところは大学ですので、人材育成については考えなければならないのですけれども、若者の流出を防ぐということのためには、地元の大学への進学、この際に本州に流れる場合が多い、それから、地元就職できなくて流れる場合が多いので、地域密着型のカリキュラムですとか、まちづくりを専門とするような大学にカリキュラムをつくることによって、地域に関わる人材を増やしていくということが大事なのだろうなと思っています。

そうしますと、もう少し下の学年から地域に愛着を持ってもらわないと子どもは残りませんので、やはり地域全体で子どもたちを育てるということに取り組む必要があると思っています。

それから、起業につきましても、そのような地域活性能力が高い学生が卒業しますと、ある意味、起業にもつながるのかなというふうに思っております。

それから、新しい産業としては、高齢化に伴う、先ほどちょっと触れましたけれども、介護とか医療という部分も今後もうまく考えるならば、人の雇用の部分にもなりますし、新しい産業にもなるのかなというふうに思っております。

あと、それから第1次産業の見直し、もう少し補足になりますけれども、いわゆる3Kからの脱却という意味でも、都市部に住んで、通勤をして、休みですとか休暇が十分にとれてというような、若い人にも注目できるような農業形態というものを作っていく必要も

あるのかなと思いますし、酪農をされている方とか耕作をされている方は、どこにも行けないという現実がありますけれども、そのようなときに代行して作業できるようなシステムというものを作っていったらよろしいのかなと思っております。

あとは、行政によるアウトソーシングといえますか、小さな行政を目指しつつも、地域で行っている活動、地域の課題を地域で解決できるような団体、NPOですとか、そういった団体への支援ですとか、そういったところが事業化していくことも大事なかなと。

ちょっと漠然としたお話になってしまいましたけれども、私を感じた次第です。

○田村氏 大変広範な範囲から沢山のお話しをいただきましてありがとうございます。どれもすてきな、重要な話だと思います。

それでは、本間さんの方からお願いいたします。

○本間氏 道路網の整備ということでは、地元でとれた海産品が翌日には築地市場で競りにかかっているのが、高速道路の延伸や増毛町から石狩を通過して札幌に入る国道231号線、今もトンネル工事を行っていますが、整備による時間短縮は非常に重要です。一方で、高速道路が整うと観光のルートが変わってしまいます。3年ほど前は、網走方面の高速道路の延伸が進んでいませんでしたので、冬場の1月、2月に231号線を通って来町し旭山動物園に寄って流氷を見に行くというバスツアーが20台ほどありましたが、今は全く来なくなりました。また、留萌まで高速道路がどんどん伸びた結果、例年8月最終土日に行われております沼田町のあんどん祭りに行くバスが、ルートを変えたのか今年是一台も来店しませんでした。昨年までは2日間で5、6台は来ていました。輸送が便利になることは製造業としてはありがたい一方で、観光の人の流れが変わっていくということでは、道路整備次第で、数年先の流れが読み切れないところがあります。

平成19年、国稀酒造には年間640台ぐらいの観光バスが来ておりましたが、どんどん減りまして、現在は年間440台ぐらいに留まっております。バスの内容も、大型バスの50人前後から人数が少なくなり、1台の乗車率が30人いるかないかという、小型化しております。団体旅行が減っていく中、乗用車で集客をさらに見込むよう発信しなければなりません。先を見通すのは難しく直面してはじめて考えるというような現状です。

交通に関しては、いい面悪い面の両方あります。

北海道が食料基地であるということにおいて、増毛は漁業、農業のどちらもあります。むしろ漁業に携わっている人口の方が多いのですが、水産加工業では、中国からの研修生を迎えております。隣の留萌市ではベトナムからの研修生を受け入れていると聞きます。生産加工業は人手が不足しております。また、漁業では後継者不足で船に乗る人が減っているため今後、インドネシアから乗船員の研修生を迎える準備をするそうです。

農漁業とも小規模なため漁獲量を増やすとか農業の収量を増やすのは限界があるようです。増毛の農家さんは量を増やすというより品種を増やす少量多品種に取り組んでいるようです。今までなかった、早生種のリンゴやサクランボを作付けし、長期間収穫ができる

よう工夫をしているそうです。それが定着するとそこに関わる人たちの雇用の時期も変わると思います。時期が変わると人手不足になる面も含んでいると思います。

増毛町は食べ物においては豊かであり、年がら年中、地元の旬ものが口に入ります。高齢の方達も心豊かに暮らせるために、危機感が無いというふうにも言われています。今回のJRの廃線問題に直面しても危機感が少なく見えます。満たされる部分が多いと危機感が無くなる。地元で感じた部分です。

以上です。

○田村氏 本間さん、どうもありがとうございました。全然想像していない話が幾つか出てきて、貴重なお話ありがとうございました。

それでは、西本さん、お願いいたします。

○西本氏 何だかんだ言って地域を活性化させるということは、結局は、その経済性という問題にどうしても行き着くのですね。やっぱり経済の豊かさが担保されないと、その先はやっぱり多分無いのだろうと思うのですね。だから、医療、福祉、教育というのも大事な分野ではありますが、これもやっぱり経済が成り立って初めてそこに手厚く手当てができるということなので、やっぱり何としても経済を優先させなくてはいけないということで、我々はまちづくりという部分も、実はマルシェからスタートさせたというのはそこにあって、格好よく言っても、実際にそれをやってお金がもうかるのか、豊かになるのかというところを見せないと、多分、先ほど言った町全体のマインドが上がってこないのだろうということ、そこは多少リスクではありましたが、では言い出しっぺがやろうよということで始めたマルシェなのです。ただ、富良野は幸いなことにポテンシャルが非常に高かったの、それをきちんと情報発信することで、思った以上の成果が出たわけでありすけれども、そういう、やっぱり隠れた地域資源というのは、昔から言われていますけれども、それをもう1回整理をして、きちんと情報発信する形がとれば、どの町にもそのポテンシャルは非常に僕はあるというふうに思っていて、経済性が一番きちんと発揮しやすい部分が、ここに書いてある、農と食と観光の部分だというふうに思うのです。とりわけ、一番経済が活性化するのは、外貨を稼いで、その外貨を外に出さないで地域内で循環させるというのが一番いいわけですが、その外貨はどこからかという、それは国内でも本州からというのも一つありますけれども、今やっぱり最もポテンシャルが高いのは、インバウンドで外国だと思うのです。そこに対するアプローチは、僕はまだまだ北海道は足りないし、ここに書いてあるように、本当に「世界の北海道」という位置づけも全然、はったりでも何でもなくて、そのぐらいのポテンシャルは絶対あると思うので、あとは、これを世界にどうやって打っていくかということなのだろうなというふうに思うのです。

それは本当に富良野みたいな小さな町でも、私がびっくりしたのは、全国で毎年、地域ブランドイメージ調査というのをやっていますが、北海道は大変人気があって、ベスト10に、毎年、4市入るのです。1位、2位が、大体、札幌と函館で争っていて、5位、

6位あたりに小樽がいたり、富良野も入ったりするのですね、わずか2万3,000人の町ですが。あとは、横浜だ、神戸だ、鎌倉だ、金沢だと、そうそうたるところに北海道は四つも入っている、つまり、それぐらいブランドイメージが高いと。でも、それにきちんと応えているのかということと言うと、まだまだ僕らも足りないなど。何が足りないかと言うと、一つは、アンケート調査なんかを見ると、ホスピタリティなのですね、おもてなしが非常に下手くそだということが北海道の場合言われています。ハートはあるのだけれども、表現が下手くそなのですね、それは私もそうなのですが、思いを言葉にできないという、非常にそういう、北海道の道民性もあるのでしょうかけれども、それは別に言葉でなくても、色々な形で多分表現できるのだというふうに思いますが、そこは、もっともっときちんとしたホスピタリティが発揮できれば、まだまだ世界から人を呼んでくれるだけのポテンシャルがあるなというふうに思っています。

北海道の最大のいいところは、誰もが思うことですがけれども、最大の美しい自然があって、そして時間がゆったりと流れている、本州の人は何となくやっぱりせせこましいと、北海道へ来るとほっとすると言いますよね。それから、心温まる人々がいると、口数は少ないけれども、これは本当に「北の国から」の世界であります、でも、そこを求めて、多分、北海道が人気になっているというふうに思うのですよね。だから、そこをもっともっとブラッシュアップしていく、ちゃんと理解してブラッシュアップしていく必要が多分あるのだろうなど。そういう意味では、おいしいものも沢山ありますけれども、それにプラス、そういうソフトが加われば、もっともっと北海道はすてきになるのだろうなというふうに思って、その小さい分野をマルシェで今トライをしているところなのですがけれども、ですから、キーワードは多分、癒やしということだろうと思うのですね、癒やしをどう北海道で表現をして発信をしていくかということがキーワードになるような気がしています。

実は、そのベースになっているのが、誰もが御存じだと思うのですけれども、農業なのですよね。北海道は自然が美しいと言うけれども、自然ではなくて、実は手をかけた自然なわけですよね。農家の皆さんが畑を耕して作物をつくる、その日々の暮らしが美しい景観をつくと。本当に日本でも希少な地域が北海道だというふうに思うので、そのベースが本当に農業にあるので、これは何としてもやっぱり守らなければいけないと。今、TPPの動向が非常に気になっていてですね、でも、北海道、何とか特区を取ってでもですね、絶対農業を残さなければいけないです。残さないとかいうか、農業がないと、観光も食も、全て成り立たないのです、実は。ですから、本当にTPPは何としても守らなければいけない。もしTPPが締結されたとしても、農家は守らなくてはならないと思うのですよね。農協を守る必要は僕はないと思うのだけれども、農家は守りましょう、変な、不穏当な発言しましたか、農家は残ってもらわないと困ると、こんなに世界情勢も不穏当中ですから、有事ですよ、本当に食料安保という切実な問題もあるので、先進国でこんなに食料を余り危機感持たないでやっている国は日本ぐらいで、フランスだって輸出国で

すし、アメリカもそうですし、イギリスが低いといっても70%ぐらいの自給率を誇って、日本だけです、こんな40%、ばかみたいな数字はですね。だから、もうこれは本当に北海道が食料基地として絶対残さなければいけないということで、そのためにはもっともっと国の方にもアプローチをして、北海道が特区取るぐらいの。特区を取って何をするかという、守るばかりではなくて、攻めの農業も進めたほうがいいと思うのです。それは、一つは規制緩和です。やっぱり企業の参入を認めるということと、それから、新規参入の人たちに対して例えば税制の優遇措置をすとか、保護ではなくて、何か前向きの補助はどんどんしていったらいいと思うのです。絶対この北海道は、やっぱり農業を基盤にしないと、観光も食も成り立たないというふうに思っています。

それから、よく6次化の問題があって、付加価値をつけて云々というのですけれども、北海道はやっぱり何がっらいて、輸送料ですね。特に農産物、地場産品が最たるものなのですが、私も実は本業は野菜を商いにしているのですけれども、今、ニンジンが北海道から本州へ行きますが、こんな夏場の暑いときは、やはり冷蔵のトレーラーを使うのです。そうすると、10キロ1ケースが、大体、ニンジンが1,500円ぐらいが標準とすると、そのうち300円ぐらいは実は輸送費なのです。現実に、売り上げでなくて原価ですね、こちらのコストの約半分が実は輸送費なのです。これは、例えば長野と北海道が競合したときに、北海道は300円かかると、長野50円ですから、同じものが行っているわけですね。だから北海道がどんなに美味しいとか付加価値だと言っても、もうコストで負けてしまうのです。これ、どうしたらいいかというのは私はわかりません。では、それを、道が補助できるかと思ったら、そんな多額の負担は多分できないと思うのですが、でも、そこが実は最大のネックだと。だから、工業製品もそうだと思うのです。道内で流通している分にはいいのですけれども、本州に打って出ようとした途端に、この輸送コストの問題が出て、打って出られないのです。闘いにならないというところがある。ですから、多分、六花亭さんも石屋製菓さんも北海道しか売らないというのはそういうことだと思うのです。向こうへ出ていっても勝てないのです。コストで負けてしまうという。だから、僕は逆に、打って出なくていいだろうと思うのです。石屋製菓さんも六花亭さんも、来いと言っているわけですね、来ないと買えない。これは、僕は北海道の一つの戦略だと思っているのです。下手に打って出て、みずから付加価値を落とす必要はないので、こっちへ来てでも買いたいという商品をつくれればいいのだというふうに実は思っていて、マルシェも色々なところからバイヤーが来て、物産展を東京でやりませんかと言いますが、僕は出ていきません。出ていってしまうと、東京で買えばいいという話になってしまうので、本当に欲しかったら富良野に来てくださいという戦略なのです。小さい町で、何か偉そうにしているわけですが、でも、そのぐらいのこともいいのではないかなと。別に、ナショナルブランドになることが全てではないので、利益がきちんと確保できた方がいいわけですから、ビッグビジネスが必ずしもいいわけではないので、小さいけれども、きらりと光るという戦略が、僕は北海道にあっ

でもいいかなというふうなこともちょっと思っています。

余りまとまりつきませんけれども、ちょっと思いついたところ、2点ほどお話ししました。

○田村氏 どうもありがとうございました。

それでは、菊池さん、お願いいたします。

○菊池氏 北海道総合開発計画、世界をリードするような計画かなと実感をしております。ただ、やはり心配なのは人口減少、これほどこの地方自治体も今色々なことをやっておりましても、本当にとどまることなく減少しております。これは、いかにしたら止めることができるのかなと。今、西本さんもお話をされていましたが、その地域で事業をやる時に、確かに食べていけるだろうかということがやっぱり担保されなければ、人も根づいてこないということかなと。ただ、これはやる気がないのかなと。西本さんの話で、根性があればできるのではないかなと感じて話を聞いておりました。

それと、ちょっと某官庁の部長さんが、稚内、宗谷管内の気候、風土、観光、色々な資源、これをブログで稚内を説明されております。非常に色々なことを話されていて、こういう情報というのは、やはり地元の間人では得られません。ですから、この情報を活用して、もっともっと私たちが勉強して、これを、ノウハウを結んでいこうかなと考えております。

それで、先ほどからの北海道の食料基地というお話がございましたけれども、これはもう当然、北海道がこれを担っていくべきだと感じております。うちの勇知も研究会の会長が話しておりましたけれども、稚内、戦時中は、ニンジンとジャガイモがとれまして、餓死した人はいなかったと、いつも威張っております。ですから、こういう救荒作物とか、そういうものがあれば北海道は生きていけるのだと。これはジャガイモに限らず、そのような農業にかかわっていけるもの、いずれ、食料の危機というものは、これから必ず訪れるのかなと考えておまして、ぜひ北海道は担い手として先導していくべきかなと考えております。

それとまた交通ネットワークなのですけれども、確かに、このようにいい計画ができております。ただ、稚内みたいな最北端の郡部に、いつ頃にバックボーンが届くのかなと、これはぜひ早く進めていただきまして、できれば稚内港を北極海航路の起点にして、ぜひ稚内の基地を作って、北極海航路に新地を求めていくということも、今、稚内市の商工会議所の中でもこういう話をしておまして、是非こういうのを進めていただきたいなと思っております。

また、再生可能エネルギーなのですけれども、稚内市内も水素を作ってプラットフォームを色々やろうということで、今立ち上げて研究しております。例えば、水素の熱を使って、これはまだ決まっておきませんが、雪を解かすロードヒーティングにしたりとか、あとは、市内の公共施設に熱を配給するとかいうことを今計画して進んでおります。

ただ、雪氷冷熱が、残念ながら自然エネルギーとしては出てきておりません。これは北

海道の特徴としまして、大体、雪が降るところであれば、そういう氷と雪の利用というのはできます。それで、これをエネルギーとして、熱として使う、これはもう本当に遜色のない自然エネルギーだと思っていますので、是非、この雪氷エネルギーの活用を進める方向で行っていただけないかなと勝手に思っております。

あとは、いろいろ少子高齢で、勇知いもの方もだんだん人気が高まってきました、増産体制ということで考えております。その中で、やはり担い手がいないと、こういうことで、今ぶち当たっているのは、畑をこれ以上増やしていけないということで、これはこれからの今後の課題なのかなと。それに伴いまして、今の雪氷貯蔵施設も手狭になってまいりまして、増築ということで、これも今、第2次に入っております、どの程度の量を貯蔵してやっていこうかということで考えております。先ほど本間さんも言われましたけれども、運搬コストというのはやっぱりネックになっております。それで、稚内では、運搬コストは、もう、高いままかかりますと、このまま払ってくださいと。それで付加価値のついたジャガイモを運搬、負担して買っていただけてくださいと、かなり強気な姿勢でやっておりまして、また、数量に関しましても、できた中で、これだけありますよということで、もうそれ以上の増産は、ある程度の限度を見て増産はしないで、プレミアムつきということでやっていきたいなということで思っております。

以上です。

○田村氏 菊池さん、どうもありがとうございました。

最後になります、大町さんの方からお願いいたします。

○大町氏 皆様から色々御意見が出て、ちょっと私も補足的なものになるかもしれないのですけれども、私は食の分野にずっと関わってきたので、そこら辺を中心に話させていただきますが、北海道はもともと原料供給地域ですね。今も半分ぐらいがそうなのですけれども、やっと加工品とかが売れるようになってきた。それと、あと自然環境の話も出ていましたけれども、原材料がいい、自然がいいということで、それで観光客も来ている、食がおいしい、自然環境が素晴らしい、広大な景色があって、道路は広くて真っすぐで運転しやすい、そのもともとあるものにあぐらをかいてはいけないなと思っています。いつまでもないですから、自然環境は。それは食の分野でも同じで、食と自然環境というのは背中合わせで、再生可能エネルギーのことが記載されておりましたけれども、それは生産現場でも同じですね。北海道の海産物はおいしい、でも、それは山が豊かだから、森や山が豊かでないと、川から海にプランクトンは流れていきませんので、心のある町の、心のある漁業組合さんたちは、山の植樹をして山の砂漠化を防いだりしています。そういった、農業、水産関係の交流というのも必要ですね。それはまたプラスして観光に関わってくると思っています。

私は世界四十数カ国回ってきて、日本もほとんど行ったことないぐらい、色々行っているのですけれども、道東の標茶町の小さな町で生まれて、父親の転勤で幌延町に小学、中学と住んでおりました。3,000人ぐらいの小さな町に住んで、その地域の人との密着

さかげん、良い面悪い面いろいろ見ましたけれども、後はずっと札幌で、大都市にも住んでいました。地域の、最後に人というのが出てきますけれども、いかに、そこに住んでいる人が自分の町のことを自慢できるか、いかに、自分の町にどういったものがあるのだろう、良い面悪い面いいのですよね、それがなかなか今、小さな町でも伝わらなくなっているなどと思って、その町に住んでいるアイデンティティーというのは、町だけではなくて北海道にもつながることで、それはみんな広告塔になるので、私が世界中を旅して思うのが、北海道というのはいすごいなと思うのですよ。どこの国に行っても、北海道の、とある風景があるのですよね。例えばイギリスのロンドンから北の方に、すごい天気悪い日に普通列車に乗っていたのですよね、もう、びゅんびゅん風が吹いていて雨が降っていたのですけれども、それが、学生時代、高校時代は下宿を札幌でしていたのですけれども、そのとき札幌から幌延町に列車で帰るのですよね、その時の日本海の風景に似ていたりだとか、ニュージーランドに行ってレンタカーを借りて車を運転してきた時に、広がる風景が十勝の大地に似ていたりだとか、オホーツクの花みちなどところがあったりだとか、ああ、北海道というのはいすごいなところで、色々な面を持っていて、それが観光客の方も、どこに行っても違う面を見れている、その地域地域の特色のある食材だとか、面白い人たちがいるので来る。その人に会うというのもとても観光では一番大切で、一人の人を好きになったら、その人がもしエンジンを作っていたら、その人のニンジン食べたくになりますよね。ニンジン農家で有名な人のニンジンを買って、でも、その人、実はカボチャも作っているよといったら、その人が大好きだったらカボチャも買うようになる。やっぱりコミュニケーションというのはいすごいなことだなど。今それが、なかなか、大人でも子どもでもできなくなっている人がいるのかなと。

地域で子育てをしていくべきと、どなたかがおっしゃっていましたがけれども、本当にそう思います。地域で育ったアイデンティティーだとか、地域でできたものを食べているだとか、幌加内の高校が、そばで有名なところですけども、全員そば打ちの段を取って卒業するだとか、えりも町だったらサケの町ですよね。みんな、サケをさばけて飯寿司が作れるぐらいまでになって、では高校から外に出ていってもらおうだとか、それぐらいのアイデンティティーを植えつけるようなことができればいいのかなと思っています。それが地域の食文化を支えて、地域の食文化を地元の人が支えたら、お祭りとかそういうものも支えて、それが地域の活性化になると思います。

あと、交通のことなのですけれども、北海道はとても広くて、今、公共の乗り物もなかなか不便な状況ですよね。それは自分の車での移動が多いということもあって、色々な交通が、道路網が整備されているのかと思うのですけれども、これからの高齢化のことを考えたら、それに頼ってはいけないのかなと。どんどん、やはりうちの両親とかを見ていてもそうですけれども、運転危ないなと思うところがたびたび見受けられるようになってきていて、田舎の町に行くと、バスは通っているのですけれども、時間帯が、1日で往復できないような時刻表になっていたりだとか、地元の人が、どこか近隣の中都市に行って

病院にかかる、もしくはショッピングをして帰ってくるという時刻の1便しかなかったりして、そうすると、全くそれは観光客には対応してなくて、遅い便でその町に行って早い便で帰ってくるようなバスの時刻表が多い町があるのですね。そうするとやっぱり、観光客、レンタカーも借りれないような人、JRも通っていない、バスしかないという町に、でも行きたいと思わせる町があって、そういった時に不便だなと思うので、そういう対応の仕方というのはあるのかなと感じています。

観光で食べているという国に行った時に、それぞれの地域地域で、国立公園だとかも専門のガイドと一緒に入れないだとか、色々厳しい規制がある中でも、町々が北海道のように広い、遠いのですね。だけれども、すごく交通網が発展していて、全て公共の交通網ではないのですけれども、それぞれの地域で、それぞれの専門のバス会社であったりガイド会社だったりするのですけれども、時間のロスなく、ちゃんと結びついているのですよね。そういうようなことが北海道でも自治体さんが協力してできたら、とても良い方向に行くのではないかなと思いました。

そんなところで、すみません、ちょっと飛んでしまいましたけれども。

○田村氏 スケールの大きいお話ありがとうございます。

次に、これまでのお話を踏まえて、山田さんの方から5分程度でお願いいたします。

○山田氏 東京にあります中央大学の山田です。私の学科は東京駅から10分くらいのところのキャンパスで東京の真ん中にありますが、メインキャンパスは西の方にあります。その経験について説明しますと、昔、東京の大きな大学は西の方の田舎にキャンパスを移転したのです。しかし、人気が無くなってきたので、また都心回帰だと言い出して、結局、都心にキャンパスを置かなければいけないなというところなんです。私は、この北海道総合開発計画のメンバーであると同時に、国土形成計画の関東版のメンバーもさせてもらっています。関東という日本で一番元気のいいところと、北海道の両方の計画論を同時に見られるという、非常に珍しい経験をさせていただいております。それで、さっき言いかけたのですけれども、東京の大学が西の方に移ったら人気が無くなってしまったねと言っていたところに、今度はリニア新幹線が入ってきます。それで、リニア新幹線の、東京から出て最初に止まる駅、そこに必ずしも全部止まるわけではないけれども、相模原というところがあります。そして、東京の西の方と相模原周辺に、実は大学が30校もあるのです。そして、相模原辺りまで横浜の地下鉄も入ってきています。ということで、やっぱり都心回帰だなんて言っていたのだけれども、これからはあの辺りが中心になってくるだろうなと思います。全く雰囲気変わりつつあります。

それからもう一つは、大宮なのですけれども、皆さん御存知でしょうか。埼玉県に大宮というところがありますが、東北新幹線と、新潟から入ってくる上越新幹線、それから、最近開通した北陸新幹線が三つ入ってきており、大宮から東京駅まではパンク状態です。本当はもっと東北新幹線を増便したいのですけれども、もうこれ以上増やせないのが現状です。だったら、大宮発の新幹線で良いから増やそう。そのためには、大宮が手狭だか

ら、あそこを再開発しようという動きがあります。

もう一つは、何でもかんでも東京湾に物流を入れるなという話題が出ています。東京のあの辺りは、これから30年以内に非常に大きな地震、直下型地震が来る確率が70%だと言われているわけです。神戸で地震があったときは、神戸はそれまで世界第3位の貿易港でした。しかし、あそこで地震が起きてしまって、現在、神戸は世界第38位の港に落ちぶれてしまっています。一回、港というのは、潰してしまうとお客さんは全部よそに行っちゃうという一番いい例だと思います。

それで、今動いているのは、常陸那珂港を大改造して、東京湾に全部船を入れるのではなく、関東の北回りのルートをもっと充実させようという動きがあります。何でもかんでも東京湾、東京を経由する必要はないだろうと。そういうことで、茨城とか、今度の鬼怒川の堤防決壊がありましたけれども、実は東京から被災地までは非常に高速道路が充実しているものですからすぐ行けるのです。成田空港から30分ぐらいでしょうか。そのぐらいですので、道路を建設して、常陸那珂港を活性化することで北関東を何とかしようというふうに動いています。

それに翻ってみると、北海道総合開発計画には、美しい言葉ばかりが書いてあって、具体性はほとんどないという、非常に寂しい思いがあります。例えばさっき言いましたように、相模原どうするんだ、大宮どうするんだとか。北海道であれば、旭川どうするんだとか、道東だったら、道東の拠点をどうするんだとか。それから、小樽や函館を今後の新幹線延線に対してどうしていくんだという具体性をもっと必要なのではないかと考えています。そうしないと、ぼわっとしたお話で終わっちゃうのではないかと。

私自身、子どもが3人いますけれども、その内の2人が北海道で家族と共に暮らしていますし、私自身も北大にいましたので、半分以上ふるさとみたいなつもりがあります。だからあえてこういう言い方をするのですけれども、北海道の普通の人、一般の人で、本当にどのぐらいやる気があってやってくれるのかなという、何とかな、採点する会でもつくったらどうですか。というのは、当事者意識が本当にあるのかという、本当に自分がそれに責任を持って取り組めるように。私立大学におりますと、何かやろうよと言ったら、じゃあ、おまえやれと言われるのです。現在、私の研究室だけで留学生が24人います。これは文科省の特別プロジェクトで、私が中国、韓国、ベトナム、タイのトップ級の大学からトップ級の学生をヘッドハンティングしてきたことから始まっています。今、私の研究室には日本人を含めると約40人の学生がいますが、この8月に北大で開いた学会の時には、その40人が全員自腹で北海道へ来て、学会に参加していました。その1週間後、東京で私が学会長を務める学会がありましたが、北海道からの参加者はほとんどありませんでした。これなんです。他の人は自腹でも来るのに、旅費をつけなきゃ北海道の人は出ないという体質。甘えるのもいいかげんにしろと言いたくなるのですけれども、これは本当に真剣に考えてほしい。

それから、私は、明後日からベトナムに行きますけれども、ベトナム発の大型私立学園

ができます。これは政府が関係する私立学園なのですが、先生を募集したのです。ここの学校は日本の教育をベトナムに定着させようという目的の私立学園なのですが、全国的に幼稚園から高校の先生まで面接しますから手を挙げてくださいといったら、全員、名古屋より西の人ばかりで、東京以北の人は誰も手を挙げませんでした。何でだろうと、非常に不思議な気がします。ベトナムに行って先生になろうという人は、全部西の人でした。

それから、もう一つ。先ほど西本さんが、小さくてもきらきら光る、私も本当にそうだなと思って聞かせていただいております。北海道は、一つ、それが絶対重要なのだなと。もう一つは、だけど、何かしら基幹的な産業に太いものが一本欲しいなど。例えば、今や電力自由化で、今、関西電力と中部電力と東京電力が猛烈なシェアの奪い合いをやっていますが、北海道だけ、実はガードされていて、本州と北海道の間の電気のラインは細目に作ってあります。太くしちゃうと、資本の大きい方にとられてしまう可能性がありますので、あえてそうしているのですが。そうではなくて、守りではなくて打って出るという方向に是非お願いしたい。

例えば関西ですと、近畿大学が近大マグロなんていうのを作っちゃって。今、和歌山のある町に行ってみてください。町中近畿大学だらけです。素晴らしいパワーですよ。それから、立命館大学が九州に留学生専用の大学を作って、非常に大勢の学生が入学しました。しかし、来た学生は、別府温泉の経営の仕方を学びたいとか、湯布院の開発の仕方を学びたいとか、本来の科目と全然違うことに興味を持って、そっちを勉強したいとなっているようです。だから、北海道も、北海道大学。ここにおられるし、是非、もっともっと強烈な特色を出して、本州の人がやっぱり北海道行きたいというような、評論家的でなくて当事者としてやってほしいなど。我々も、こっちで偉そうなことばかり言うのでなしに、何かしら北海道に残せないか、当事者としての発言を今後ともしたいと思っています。是非とも、ちゃんとこの計画論に乗っかって進んでいるのかという、皆さん、採点者としての働きも是非やって欲しいなどと思っています。

以上です。

○田村氏 どうもありがとうございました。私からも、少しだけお話しさせてください。新しい8回目の計画は向こう10年間の計画です。その特徴のひとつは、紙に書いた計画も作るけれども、それで終わらせないぞという具体的な実践を伴った計画ではないか、という気がします。どこが具体的話かという、開発局には4,700人の職員がいますが、その方々が現場に入っていく。北海道の命運をかけた10年間を地域自らが描き出すお手伝いをしに、現場に入ってゆく、ということです。

今日、皆様方のお話を聞いて、新しい視軸がだされている。例えば、ハードの整備話の部分とソフトの仕組み・組織運営話の部分の両方が必要だといった新機軸です。大町さんから、海外では、公共交通が無いところでも人々は出かけるねというお話を頂きました。ニッチな市場を見つける努力が海外では沢山みられるのだけれども、北海道ではうまくつ

かみ取れていないのではないかという問題提起です。吉田さんと本間さんの方からは、シニアの力、プラチナシティの話がありましたけれども、その一方で、高齢者だからこそ危機感がなくなるという、アンチテーゼもいただきました。そのあたりの世代間のギャップをどう埋めて地域をつくり変えていくかなんてというのは、大事なご指摘です。

私のコメントはこれぐらいにして、最後のラウンドへ参りたいと思います。

今度は大町さんの方から3分ずつなのでありますが、行政に期待するということが一応タイトルにはなっているのですが、言い忘れたことでも構いません、ここのところはちょっと気にしておいてくださいというようなアドバイスでも構いませんので、一言ずつ、最後にいただければと思います。よろしくお願いします。

○大町氏 高齢者の話、本当に私、コミュニケーションをとるのは大事だなと思っているのですけれども、少子化でもあって、人口減少でもあって、高齢者の方が増えていく。今、札幌とかもそうなのですから、一つの区に行くと、区役所と銀行と郵便局と税務署とか社会保険事務所とか、全部ばらばらにあって、札幌市の中央区だったら大体同じ地帯に固まっているから市電で一発で行けて楽なのですから、私がもと住んでいた豊平区なんて、バスでしか行けない場所で、それも、バスでも乗り継がないといけないような場所で、とても大変なのですよ。それが、町、村だったら、みんな車を使わなければいけなくて、30分とか40分かかって行ってといったら、もう、おじいさん、おばあさんたちだったら、転々とするのは大変だと思うのですよね。だから、町役場に集約すればいいのになとか、老人福祉センターと幼稚園と小学校ぐらい、同じ階とか、フロアを変えて一緒にあって、ゆとりの時間というのが今あるのかかわからないのですけれども、ゆとりの時間とかにコミュニケーションをとって、おじいさん、おばあさんの話を聞くとか、稲作地帯だったら、わらで何かつくるのを学ぶとか、そういったこともあったらとても、本当にそれは、本間さんが言っていた豊かな暮らしにつながるのではないかなと思います。それは、食の教育などとちょっと関わっているもので、そこからもずっと思っていることですね。

あと、資料の最後のページに、人のネットワークというのがあります。これは本当にとても大事だなと、今この時代だからこそ大事だなと思っています。簡単にSNSとかインターネットでつながりますけれども、やっぱり対面で会って、一言挨拶するだけで大分変わりますし、それが、更にインターネットでのメールとかSNSでのやりとりにつながっていくことだと思います。

先ほど、11月のスローフードの「テッラ・マードレ」というイベントのパンフレットを御案内しましたがけれども、実は私たち、このイベントに関わる、スローフードの会員だけではなくて、今まで10年間つながってきた人たちも全て、このイベントに来なくてもつながっていると思っています。あと、同じ方向性を向いている生産者の方たちとか自治体の方たちとか、それは、地に足を根差して、腰をおろして、地域を見つめて、子どもたちのために、おいしい食だとか地域の人たちとネットワークを作っていこうと思って

いる人たち、関わった人たち全ての顔写真とインフォメーションを載せる冊子とインターネットでの公開を11月までにする予定でいます。何かそういったことでリンクできれば、すごいもともとネットワークが広がるのかなと思っていますので、この最後のページの取組をととても楽しみにしております。

○田村氏 どうもありがとうございます。「大地をつなぐ人」といった、大事なキーワードがありました。

それでは、菊池さん、お願いいたします。

○菊池氏 先ほどから高齢化というお話しをしていますけれども、宗谷管内におきましても、やはり酪農家が今離農しております。そういうことで、その離農した跡地を農地に転換していこうということで、今、稚内の農協とか、色々な所で話しておりますけれども、そういう移行のスムーズな審査とか手配というのでしょうか、そういうものをお願いしたいなど。

もう一つは、こういう場所で本音を語るといってもなかなかできないなということで、土木業務でありますけれども、ツールボックスミーティングというのがございまして、膝を交えて、おまえ、どうだこうだというのをもう少し広げていただけたらなど。

以上です。

○田村氏 どうもありがとうございます。

では、西本さん、お願いいたします。

○西本氏 これまでは、どこの町もそうであるように、行政頼みでまちづくりが多分進んできたと思うのですね、行政主導でですね。でも、本来は、やっぱりこれは民間が頑張らなくてはいけないことを、行政にある意味、丸投げしていた、頼ってきたと、それは経済性が成り立ったからそれでよかった、行政、何かせいやと言えやってくれた時代、でも、それはもう本当に終わってしまったということの認識ですよ。だから、放っておくと、本当にどこの町ももう多分滅びるのは目に見えているのです。町を何とか継続するために、誰がそれを支えるのかという疑問にぶつかった時に、気がついた人間がやるしかないなというのが我々仲間内のスタートだったのです。

もっと言うと、実は非常に個人的なことがございまして、うちの娘が富良野から旭川に高校の時は通っていたのですけれども、友達に会いに行くからと帰省して、旭川に電車に乗って、そこからメールが来たのです。大体、メールが来る時はいつもお金の話なので、また来たかと思ったのですけれども、実は見たら、目の前に観光客とおぼしき親子連れがいて、富良野のことをしゃべっているのだけれども、富良野よかったね、景色きれいで、食べ物おいしくて、でも、町は何もなかったねって言っているよと、父さん頑張っただとメールが来たのです。それで火がついたのです。考えたら、「北の国から」で、すごく有名になって、みんなプライドは高く、それで金も落ちたから、町も豊かになった。でも、気がついたら「北の国から」は終わっていて、観光客はどんどん、250万いたのが180万になってきた。それで、その180万が来ても、誰も町にはお金を落とさ

ないから、町はどんどん衰退して行って、どこの町ともさほど変わらない。これはやっぱり、気づいた人間が何か始めないと、これは本当に滅びると。子どもたちに、自分の町、先ほどシティプライドの話をしていましたが、やっぱり自分の町を誇りに思って、自分の町いいよとやっぱり言える子どもを育てたいじゃないですか。それはやっぱり親の責任、行政にいくら頼ったって、行政も金ないぞとなっちゃうわけですから、だったら、まちづくりはもとに戻って、気がついたやつがやろう、そのかわり、誰でもかかれでもやれることではないので、では誰がやるかという、責任世代の親父たちしかいないなど。責任世代というのは、50代から60代ぐらいで、具体的に言うと、商工会議所のリーダーカンパニーぐらいのところは、みんな金銭的なゆとりもあるし、影響力もあるし、いろいろなことを知っているわけですから、彼らが評論家にならないで、僕はまさにその立場なので、先ほど言った当事者意識ということなのですよ。会議所というのは、会議するところだから行動しなくていいのだと言った先輩たちがいましたけれども、今、でも、誰が行動するかといたら、本当に会議所のトップクラスの企業しかないのですよ、実は。だから、そこを腹くくって、町をよくするために、次の世代にいい町を渡すのだというふうにプライドを持ってやらないと、多分まちおこしできないだろうと思って、最初は少ないところからスタートしましたけれども、だんだんその腹のくくりがわかってもらって、どんどんみんなファンになって後押ししてくれますよね。だから、8,350万って、あれはリーマンショックのほんの2カ月ぐらい前に、金融機関までも応援してくれて、融資ではなくてリスクマネーで資本増資に応じてくれたという、それもやっぱり僕らのそういう思いを熱く語って、理解してくれて、みんなが後押ししてくれた。

だから、きれいごとに聞こえるかもしれませんが、本当にオール富良野という体制で今動いているのです。それで、行政はだめだというのではないのですよ、行政は行政の役割があるだろうと、それは教育であり福祉でありインフラの整備であったり、まさに民間がやれないことです。ただ、金もうけは下手くそですから、金もうけが必要な、それをサステナブルにするために、ちゃんと金銭的、経済的に成り立つことは民間に任せればいいのですよ。行政手続だとか法律の問題だということは、僕らはわかりませんから、そういうところは行政にお願いをするという形のコラボレーション。やっぱり前に進むエンジンですよ、それは民間がやるべきだと。

何でまちづくりに失敗するケースが多いかという、補助金目当てで、まず補助金ありきで、その補助金をどうやって使ったらいいかなと、補助金が終わった途端に大体終わるのですよ、まちづくりが、途端に。だから変な廃墟が残ったりするのだけれども、何でそうなるかという、経済性が成り立たないからです、さっき言った話で。僕らがマルシェを始めたのは、いろいろな施設を見て、先行する事例を見ながら、富良野のポテンシャルを考えた時に、これは絶対成功すると。3億7,000万の投資ですけれども、これは間違いなく年間2,000万や3,000万の収益が上がるということだったので始めたのです。それが、次のまちづくりのための種銭になっていくと。これがゼロだと、補助金10

0%なんていう事業はないので、どんな事業も2分の1ぐらいは必ず自前のお金を出さなくては行けないですから、種銭がないと、結局は行政頼みになって、またお願いしますと頭を下げなければいけないと、これは嫌だと。なので、まちづくりをビジネスにしようということで始めたのです。だから、完全に株式会社でやっています。行政は、増資の時には応じてもらわなくて結構と、民間がやりますということで、1,035万のときに300万ほど行政のお金がありましたけれども、増資のときは全部純粋に民間です。そういう形で、自分の町は行政に頼るのではなくて、お互いに得意分野でコラボレーションしましょうという形でやっていかないと、本当に消滅都市がぼこぼこ北海道で生まれそうな気がしてしょうがないのですよね。だから、そういうことの、小さい町でもこういうやり方をすれば生き残れるのだという一つのモデルをつくるぐらいの気概を持って実はやっているのですが、もちろん富良野は非常に恵まれたポテンシャルがあるからやれるので、富良野だからやれるんだよと言われたらそのとおりにかもしませんけれども、でも、気がついた人間がいて、本当に勇気ある一歩を踏み出す人間がいなかったら、富良野も多分沈んでいたと思いますね。それは私一人がやったのではなくて、そういう仲間が沢山いたし、気づきを与えてくれた仲間がいたので、僕もそれに乗ったというか、一緒にやろうということで輪を広げたということなのですよね。そういう小さなところから歩み出すしか多分方法はないのだろうなというふうに、今実は思っています。

以上です。

○田村氏 どうもありがとうございます。

それでは、本間さん、お願いいたします。

○本間氏 増毛町役場に同級生が4名おまして、役場を頼りにするなど常々言われ続けています。しかし、何かを始めようとする時に、やはり補助金等の援助があればとつい思ってしまいます。また、何かしようとするといつも同じメンバーがイベントを先導しています。小さい町ですが6月最終週末から8月いっぱいまで毎週のようにビアパーティーが行われ、お祭りイベントが続きます。どの催し物も同じような顔ぶれのメンバーです。また、来週来町する外国人の御一行を迎えるのも、そのメンバーです。高齢化の進んだ町ではそうなってしまいます。人材を外から来てもらう一案として地域おこし協力隊があると思います。大町さんのように外部から来ていただいて町に新しい風を送り込んでもらう。そうできるといいのですが、増毛町は空き家が少なく住宅が不足しております。増毛に住みたいと思っても、家が無いので留萌にアパートを探すというような状況です。弊社も、36人の社員のうち7人が留萌にアパート住まいし通って来ています。新居を構えると留萌、結婚すると留萌に人口が流れてしまいます。役場の職員も、町内に住まいが無く16人ぐらいが留萌から通っていて、留萌市に市税を納めているらしいです。恒例のように1年に1度は、このことが議会の議題に上がります。重要な問題として町全体が受けとめなければなりません。

人が住んでいない家はあっても売りには出ていない。リタイアしたら地元に戻って空き

家になっている親の家に住む予定でいる方もいると聞きます。7月、8月にはそんな懐かしい顔ぶれの方達を見かけます。自然人口減少が止まりませんので、そういう方は大歓迎です。若干なりとも人口が増える可能性の一つです。

留萌管内の増毛町だけが地域おこし協力隊の制度を使っていません。それは住宅が無いということと、任期の2年、3年後に地元で職の斡旋が難しいからとの話もあります。職においては当てはまらない部分もあります。季節限定の仕事であるならば、年中どこかで求人をしており人手不足です。春4月から5月は、ホタテの稚貝をオホーツク方面に出荷するために、早朝4時前から7時までの時間帯に港で大勢の人手を必要としています。不足しているようです。留萌、小平町から通って働いてもらっているそうです。うちの社員も早朝、ホタテの仕事を手伝ってから入社する人もいます。アルバイト厳禁にすると、地元の産業が成り立たなくなってしまう。夏のサクランボの収穫シーズンも人手が必要になります。一つひとつ手でもいで、並べて出荷しますが、根気のいる作業の一端を結構な高齢の方が担っていたりします。ちょっと働いて、アルバイト代をもらって、あとは健康のためにパークゴルフを楽しむ。食生活も豊かで本当に増毛町の高齢者は元気です。多くの高齢の方が社会とかかかわっているので、これ以上人手不足を担ってもらうことは望めません。Iターン、Uターンする方が増えればいいと思います。住宅不足問題は、役所に期待すると言われてはいますが、何とかならないものかと思えます。

アパートが建つようなまとまった土地が市街地周辺にありません。町全体の9割が山岳地帯で、平地が海辺に面していて、住宅用地が少ない。ただ、一軒家を建てるぐらいの更地、売地はあります。民間のアパートが建つ気配も今はありません。地域おこし協力隊を募集する状況が整えられれば、既存の組織に新しい風が吹くようになるかなと思うのです。役所に期待しないと言いながらも、協力隊も補助金の支援事業。何とかならないかなと感じている心情をお伝えしました。

以上です。

○田村氏 どうもありがとうございました。

では、吉田さん、お願いいたします。

○吉田氏 地元の方が本当に地元の危機感を持って活動していかなければいけないのだというのは、実際にそのとおりだと思います。長年何となく、何か仕事があるのかなという町の気持ちというのが、どうも染み込んでいるのかなという気は私もしております。逆に、行政の方も、地元をもう少し使おうということを考えてもらったらどうか。私たちのコンソーシアムも、シンクタンク機能として少しは活動できるようになってきてはいるのですけれども、もう少し利用してもらい、また、企業についても行政の方が使うことによって育てるということもしていただいたらどうかと思っています。

あと、まちおこしに関して、地域貢献活動のリーダー、いわゆる核となる人材がやっぱり少ないのは、どうしても私たちも感じております。こういった部分に関しては、行政との連動、連動というのは補助をもらうという意味ではなくて、例えば会議の委員としてだ

けではなくて、活動自体に対しても公的な役職名をつけるとか、そういうことをしていただければ、会社に勤めている者とかでも出てきやすくなると思っています。また、そのような地域で活動していることについて、大学で我々もこういう活動をしていると、本業以外のことをやっているもので、社会貢献というのはなかなか評価されにくいのですけれども、地域全体としても評価していくようになれば、やる人が増えるのかなという気がします。

また、そういうような中で、行政との絡みとしては、地域で行っている、地元の方でできるようなものをどんどんやっばり下におろしていくのだということで、事業委託という形でもう少し雇用を増やすことにもなるかと思っておりますので、進めていただいたらよろしいのかなと思って聞いておりました。

私たちも、大学コンソーシアムというのは、「大学」とついてはいますがけれども、地域のコンソーシアムですので、中心となっているのはやっぱり大学の教員なのですけれども、もう少し民間の方も入っていただいて一緒に活動していきたいなというふうに思っております。その辺の調整をするところが、行政の役割なのかなというふうに思っています。

以上です。

○田村氏 どうもありがとうございました。

では、渡部さん、お願いいたします。

○渡部氏 山田教授に言われたように、どこまで甘えるんだということで、余り期待することは言えないのですけれども、建設業の立場からの期待ということは抜きにして、僕は最初に述べたように、留萌管内の苫前町から来ております。苫前町、御存じの方もいらっしゃると思いますが、風力発電が沢山あるところなのです。農業、漁業も盛んな地区なので、食料自給率は無論、十分過ぎるぐらい高いのですけれども、苫前町の電力自給率は、確か400%程度なのですけれども、ただ、鎌田参事官がおっしゃっていたように、送電網の整備がされたりしますと、もっと建てられるのですよ。農作物、魚とかだけではなくて、電力も売りに行ける、売電価格は別としても、行ける形になっていきますので、逆にそういう大きい、地元や個人の資産だけではできないところは、行政に期待することによって考えております。どちらにしても、北海道が躍進できる環境整備の方を是非つくっていただけたらなと思います。

以上です。

○田村氏 どうもありがとうございました。

最後になりますが、山田さん、お願いします。

○山田氏 甘えるなというのは、実は私自身も日ごろ身に課していることなので、別に北海道だけではないのです。でも、どうせ甘えるなら徹底的に甘えてやろうというものもあっていいんじゃないですかね。つまり、そこは役所とその地域がもっとネットワークよく、個人的につながっていくとか。変に個人的に役所の人と関係してしまうと、変なふうにとられてしまいがちですが、そうではなくて、人間と人間の裸のぶつかり合いみたいなもの

がもっとあっていいのではないかと。昔の建設省とか開発局の人たちは、もっと地元と徹底的に、どろどろになって何かやっていましたよね。最近では、何となくみんなサラリーマン化してしまっていて、表面的な付き合いになってしまっています。この計画というのは、会社で言えば、これから30年間の方向性を決める計画なので、それを本気でやるのだという部署も必要だし、人も必要だし、1年たったらどれだけの成果が出たんだ、5年たったらどのぐらい成果が出たんだというのがちゃんとわかるようにやるというのも非常に重要だと思っています。

そして、さきほどベトナムの学園の話をししましたけれども、意外と日本人が忘れてしまっていることに、外国人が気づいてくれているということがあります。つまり、日本の教育システムというのが、アジアではうらやましがられるものなのだと思います。アメリカ風の教育ではだめで、日本の教育がアジアには向いているとアジア人が思っているわけです。そこで、北海道には農業と観光があるのですが、やっぱり一つ、教育だって大きなビジネスになり得るのではないかと考えているのです。そのためには、例えば、安い寄宿舎とかそういうものが必要だし、学生の奨学金を地元の北海道が作り出す、北海道の企業群がアジアのもっと留学生を安く泊めてあげるとか、奨学金をつくるとか。

ついでに話しますと、十日ほど前に、岐阜の白川郷、白川村の村長さんが私のところの留学生全部に来て欲しいと言うのですよ。どういうことかということ、単なる観光客だという顔をして、うちの村に来て泊まってくれと。それで、村の人たちがどういう対応をするか、いけないところは何か言ってくれということで、私も白川村を何とか応援するようにしてくれと言われていて、学生に行かせました。非常に面白いのは、中国系の留学生は、何だ、これだけかと。雲南省には麗江というとんでもないものがあると、こんな小さいのかと。それで、ヨーロッパ系の留学生は、すごいな、これはまた来たいと言うのですね。つまり、観光でも、もう皆さん御存知のように、国ごとに全然、どう見かって違うわけですね。ところが、北海道はずっと回っても基本的に同じサービスなのです。みんな、それぞれのところで色々な工夫をされていることはよく知っています。しかし、全体としてはやはり均一で。だから、観光も、産業も、教育も、これから北海道が売っていけるものなので頑張ってもらいたいと思います。それから、防災技術も。実は河川関係の防災技術は北海道が一番進んでいます。是非これを、本州やアジアに売れるように持っていくというのもあり得ます。昔、四川省成都市の都市計画に係ったことがあるのですが、その時に中国から要求されたのは、日本は石積みが非常に綺麗なもので、あの石積み成都市に入れてくれないかと。つまり、我々が日ごろ何気なく見ている石積みに感動してくれるのですよね。成都市というのは杜甫も住んだこともある非常に古い都市ですので、2000年以上の歴史があります。だから、そういうような北海道の持つ技術、北海道が日本で最初に新しいことをやるというところであってくださいと。つまり、河川技術も素晴らしいので、他の橋梁技術だって、こういう寒いところで橋を造るとするのは非常に難しい。コンクリート

の作り方、アスファルトもそうです。これは世界に売れるのですよ。だから、役所側も売れる技術ということで、日本で最初に取り組んで欲しいと、そういうふうにならなかつと今文章が入りつつあるようなので、期待しております。

以上です。

○田村氏 どうもありがとうございました。

私から一言だけなのですが、私は、10年間、天塩中川に入って酪農家56世帯にヒアリングを重ねてきました。ヒアリングをやってつくづく思ったのは、酪農の忙しい方々も、地域を良くしたいと思っている人は山程いる、ということです。お年寄りも若い人方も、地域を良くしたいと思っている。その思いを人のネットワークとして繋いでゆき、皆で行動に移してゆく。今日、皆様からお話があったような、地域づくりの活動に繋げてゆくことが重要と思いました。

今日は、貴重なお話、具体的なお話を聞かせていただいて、本当にありがとうございました。私の方の司会は、以上で終わります。

○小林開発計画課長 田村委員、どうもありがとうございました。

6. 閉 会

○小林開発計画課長 申し訳ないのですが、これで時間になりました。相互の交流の時間がとれなくて大変申し訳ございませんでした。有意義なお話を聞かせていただいたと思います。

それでは、最後に田村審議官の方から締めコメントをお願いいたします。

○田村大臣官房審議官 本当に今日は長時間にわたりまして貴重な御意見ありがとうございました。最後に何か少しコメントしろということなのですが、もう多くは語りませんが、実は私も30年ほど前に国土庁という役所に在りまして、当時、四全総の計画に携わったことがあります。先ほど、山田先生からも、それから田村先生からも話がありましたように、計画づくりというのは美しい文章でつくっておしまいという場合が結構あるのですけれども、あの当時にちょっと議論したのは、計画というのは、具体化しようとする程やっばり色々な壁が見えてくるし、色々などろどろした部分が出てくるし、色々な障害が出てくる、いかに最後はそこをどう乗り越えるかということが大事なのだということを実時議論したことを改めて思い出しました。

そういった意味で、今日は中間整理で紹介した内容についての方向性については、そんなに大きな問題は無いと思います。最後は、やっばりいかに具体化するかということだというふうに思います。そういった意味で、具体化しようとするとなかなか色々な課題が出てくる、具体的なターゲットを明確にして、それをどう乗り越えるか、それをやるための、やっばり最後は人だというふうに思っております。まさにここにおられる方は、まさに先駆者の中の先駆者ということでありまして、そういった意味で、先ほど参事官からありましたように、具体化に向けての取組をいかに我々としてしっかり取り組んでいくかということが

最後は鍵になるかなというふうに思いました。

昨日、実はあちこち現地を回った時に、ある博物館の館長さんから話があって、北海道というのはもともと困難な地域、農業開発にしてもそうだと。だけれども、困難だからこそ新しい価値が生まれるのだという話を改めてされておりました。正にそうなのだろうなというふうに思っております。確かに北海道の置かれている状況、厳しい部分がありますが、困難であればある程、逆にチャンスだということを捉えて具体化をしていくということが必要かなということを改めて感じました。

また皆様ともしっかりとネットワークを組んで、計画の具体化に向けて、北海道がより良い地域になるように、私どももしっかりと頑張っって参りたいというふうに思います。

本日は大変ありがとうございました。

○小林開発計画課長 どうもありがとうございました。

これでもって、今日の会議を終わりますが、先ほどの山田先生、今の田村審議官のお話とか、また来年、もしかしたら、皆さん、採点委員かもしれませんが、お会いすることになるかもしれませんが、その時までまたよろしくお願ひしたいと思ひます。

長時間申し訳ございませんでした。以上をもちまして、北海道価値創造パートナーシップ会議 in 旭川～新たな北海道総合開発計画に向けて～を閉会いたします。

本日は、御多忙のところ御参集いただきましてありがとうございました。これにて閉会いたします。(拍手)